

平成 27 年度

群馬県公営企業会計決算審査意見書

群馬県監査委員



群監第131-1号

平成28年8月23日

群馬県知事 大澤 正明 様

群馬県監査委員	横 田 秀 治
同	丸 山 幸 男
同	岩 井 均
同	須 藤 和 臣

## 平成27年度群馬県公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定に基づき審査に付された平成27年度群馬県公営企業会計の決算について審査した結果は、別紙のとおりです。



# 目 次

第 1 審査の概要 .....	1 頁
第 2 審査の結果 .....	1 頁
( 事業の状況 )	
電気事業 .....	1 3 頁
工業用水道事業 .....	2 3 頁
水道事業 .....	3 3 頁
団地造成事業 .....	4 3 頁
駐車場事業 .....	5 3 頁
施設管理事業 .....	5 9 頁
病院事業 .....	6 9 頁

---

※本書中の数表の表記について

百分比（パーセント）は原則として小数点以下第二位を四捨五入して表記した。そのため、構成比においては個々の数値や部分の数値の和が小計や合計の数値と必ずしも一致しないことがある。



# 第 1 審査の概要

## 1 審査の対象

平成27年度群馬県電気事業決算	( 企業局所管 )
平成27年度群馬県工業用水道事業決算	( " )
平成27年度群馬県水道事業決算	( " )
平成27年度群馬県団地造成事業決算	( " )
平成27年度群馬県駐車場事業決算	( " )
平成27年度群馬県施設管理事業決算	( " )
平成27年度群馬県病院事業決算	( 病院局所管 )

## 2 審査の手続

平成27年度の公営企業会計決算の審査は、決算書類が事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、財務諸表と関係帳票、証拠書類などを照合するとともに、地方公営企業法その他の関係法規に準拠して作成されているかを審査した。

また、事業が常に経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されているかどうか、経営の分析を行うとともに、関係職員から説明を求め、定期監査及び例月現金出納検査等の結果も考慮して慎重に実施した。

# 第 2 審査の結果

決算諸表は経営成績及び財政状態を適正に表示しており、その計数は正確である。

事業の運営に当たっては、経営の基本原則に従って、経済性の発揮と、その本来の目的である公共の福祉の増進に意を用い、おおむね適正に運営されたものと認められた。

なお、定期監査等における指摘事項等の状況は次のとおりである。

監査結果	内 容
指摘事項 ( 適正を欠くと認められ、改善を要するもの )	該当なし
注意事項 ( 軽易な誤りがあり、改善を要するもの )	資金前渡された社会参加費について、資金前渡精算書の作成等が行われていなかったもの( 病院局 ) 臨時雇用者の賃金について、欠勤となった日時分を過大に支給していたもの( 病院局 )

## 1 事業運営

### (1) 企業局事業

#### ア 総括意見

企業局所管の6事業全般にわたる経営状況をみると、経常収益は19,980百万円で前年度に比べ1,613百万円、8.8%増加し、経常費用は15,911百万円で前年度に比べ1,202百万円、8.2%増加した。経常収益と経常費用との差引は、4,069百万円となり、前年度に比べ412百万円、11.3%増加したことにより経常利益となった。

当年度は、電気事業において販売電力料が87百万円減少した一方で、団地造成事業において土地造成事業の分譲収益が1,420百万円、ニュータウン事業の土地売却収益が340百万円増加したことなどにより経常収益が増加した。また、電気事業において修繕費などの営業費用が166百万円、団地造成事業において土地造成事業の造成原価が857百万円、ニュータウン事業の土地売却費用が310百万円増加したことなどにより経常費用も増加した。この結果、経常収益の増加が経常費用の増加を上回ったため、全体としては増収増益となったものである。

また、この経常利益に特別損益を加えた純損益は、4,390百万円の純利益となり、前年度に比べ622百万円、16.5%増加した。これは、経常利益のほか、福島第一原子力発電所事故に伴う損害賠償金が135百万円増加したことなどによるものである。

平成25年3月に策定した第2期「群馬県企業局中期経営計画」(平成25～27年度)(以下「第2期計画」という。)における進捗状況は、全体として、おおむね順調に進んでいると認められるが、今後の事業運営に当たっては、平成28年3月に策定された「群馬県企業局経営基本計画」(平成28～31年度)(以下「基本計画」という。)及び県議会総務企画常任委員会における附帯決議を踏まえ、各事業を将来にわたって安定的に継続していくため、効率的な経営に努めることが望まれる。なお、事業別の審査意見は次のとおりである。

## イ 事業別意見

### (ア) 電気事業

事業収支の状況をみると、総収益は6,836百万円で前年度に比べ1,810百万円、20.9%減少し、総費用は5,416百万円で前年度に比べ2,230百万円、29.2%減少した。これは主に、前年度計上した新会計基準の適用に伴う特別利益(修繕準備引当金及び湯水準備引当金の取崩益など)及び特別損失(特別修繕引当金繰入など)が皆減したことによるものである。この結果、純利益は1,420百万円で前年度に比べ420百万円、41.9%増加し、減収増益の決算となった。

経常損益では、販売電力料が87百万円、事業外収益が61百万円減少するとともに、発電設備の修繕費が95百万円、退職給付引当金の繰入が43百万円増加するなどしたため、経常利益は前年度に比べ296百万円、17.3%減少して1,410百万円となった。

当年度は、5月の少雨や小平発電所の落雷による停止などの影響により水力発電所の電力量が目標を下回ったため、供給目標達成率は90.9%と前年度に比べ19.7ポイント低下したものの、一定の純利益及び内部留保資金は確保されている。

また、平成25年度から再生可能エネルギー固定価格買取制度の適用を受け、安定した電力料金収入の確保が図られている。

第2期計画の進捗状況については、当年度の目標としていた田沢発電所の運転開始が天候不順による建設工事の遅れにより平成28年度に先送りになるなどしたが、このほかの目標はほぼ達成されており、経営はおおむね順調に推移している。

しかし、平成25年4月に閣議決定された「電力システムに関する改革方針」に基づき、平成28年4月には卸規制の撤廃や小売事業の全面自由化が実施されるなど、電気事業を



取りまく環境は先行き不透明な状況となっており、今後も電力の安定供給、効率的な事業運営、新規開発への取り組み及び地域との関係強化について、着実な事業推進に努めていく必要がある。

参考：第2期計画期間における経常損益等の推移 (単位：百万円)

区 分		平成25年度	平成26年度	平成27年度
経常損益		833	1,706	1,410
純損益		833	1,001	1,420
販売電力料		6,252	6,746	6,658
供給電力量 (百万kWh)	計画値	842	873	874
	実績値	722	948	747

(注) 各年度の計画値は、第2期計画作成当時の計画値である。以降、各表とも同じ。

#### (1) 工業用水道事業

事業収支の状況を見ると、総収益は2,143百万円で前年度に比べ546百万円、20.3%減少し、総費用は1,872百万円で前年度に比べ38百万円、2.0%減少した。これは主に、前年度計上した新会計基準の適用に伴う特別利益(修繕準備引当金取崩益など)が皆減したことによるものである。この結果、純利益は271百万円で前年度に比べ508百万円、65.2%減少し、減収減益の決算となった。

経常損益では、給水収益が25百万円減少した一方で、減価償却費の減などにより営業費用が21百万円減少し、企業債利息などの支払利息が16百万円減少するなどしたため、経常利益は前年度に比べ7百万円、4.3%増加して183百万円となった。

当年度の企業債及び他会計借入金の償還額は1,112百万円、年度末の残高は9,768百万円で、前年度末に比べ9.7%減少したが、今後も長期間にわたって償還が続くため、償還資金の確保について留意する必要がある。

平成27年度の1日当たり契約水量は、渋川工業用水道は前年度と同量となっているものの、東毛工業用水道は前年度に比べ1.7%減少し、年間契約水量で第2期計画の計画量を1.5%下回る結果となった。

今後も引き続き老朽化した施設の計画的な改修、耐震化の推進及び放射性物質を含む浄水発生土への対応等を通じて工業用水の安定供給を図るとともに、基本計画期間における目標である年間契約水量の確保を達成できるよう、受水企業の契約水量の維持や新規の受水契約獲得などの営業活動を強化して、収入の確保に努める必要がある。

参考：第2期計画期間における経常損益等の推移 (単位：百万円)

区 分		平成25年度	平成26年度	平成27年度
経常損益		195	176	183
純損益		342	779	271
契約水量(千 $m^3$ )( )	計画値	76,419	76,327	76,327
	実績値	76,545	75,538	75,177
水道料金収入( )		1,730	1,702	1,677

( ) 渋川市上水道給水受託に係る契約水量及び水道料金収入は含まない。

## (ウ) 水道事業

事業収支の状況をみると、総収益は7,179百万円で前年度に比べ2,840百万円、28.3%減少し、総費用は5,173百万円で前年度に比べ269百万円、4.9%減少した。これは主に、前年度計上した新会計基準の適用に伴う特別利益（修繕準備引当金取崩益など）及び特別損失（退職給付引当金繰入など）が皆減したことによるものである。この結果、純利益は2,006百万円で前年度に比べ2,571百万円、56.2%減少し、減収減益の決算となった。

経常損益では、給水収益が35百万円増加するとともに、減価償却費の減などにより営業費用が37百万円減少し、企業債利息など支払利息が48百万円減少するなどしたため、経常利益は前年度に比べ152百万円、9.2%増加して1,809百万円となった。

県央第一水道、新田山田水道、東部地域水道、県央第二水道の4施設の年間給水計画量に対する給水実績量は99.2%で、安定した水道用水供給が行われていると認められる。

当年度の企業債及び他会計借入金の償還額は1,790百万円、年度末の残高は20,644百万円で、前年度末に比べ8.0%減少したが、今後も長期間にわたって償還するため、償還資金の確保について留意する必要がある。

第2期計画に基づく平成27年度の目標は、ほぼ達成され、計画は順調に進捗した。

今後も引き続き老朽化した施設の計画的な改修、耐震化の推進及び放射性物質を含む浄水発生土への対応等を通じて安全で安心な水道用水の安定供給を図るとともに、基本計画期間における目標である年間給水量の確保等により経営の健全性維持に努められたい。

参考：第2期計画期間における経常損益等の推移（単位：百万円）

区 分		平成25年度	平成26年度	平成27年度
経 常 損 益		968	1,658	1,809
純 損 益		949	4,577	2,006
給 水 量 (千 $m^3$ )	計 画 値	82,293	82,982	83,731
	実 績 値	80,968	81,906	82,683
水 道 料 金 収 入		6,323	6,273	6,309

## (I) 団地造成事業

### a 全体

事業収支の状況をみると、総収益は3,149百万円で前年度に比べ18,166百万円、85.2%減少し、総費用は2,663百万円で前年度に比べ21,559百万円、89.0%減少した。これは主に、前年度計上した新会計基準の適用に伴う特別利益（価格調整引当金の取崩益など）及び特別損失（販売用土地の評価損など）が皆減したことによるものである。この結果、純利益は486百万円で、減収増益の決算となり、前年度の純損失から利益に転じた。

経常損益では、土地造成事業及びニュータウン事業（以下「分譲2事業」という。）で計462百万円の経常利益と前年度の経常損失から利益に転じた。

平成27年度より、団地造成事業会計から格納庫、賃貸ビル及びゴルフ場の管理運営に

係る事業（以下「施設管理事業」という。）の会計を分割したことから、分譲2事業の収支がより明確になっている。

なお、当年度の企業債及び他会計借入金の償還額は497百万円で、年度末の残高は2,212百万円となっており、当年度は経常利益を計上しているものの、当面償還し続ける状態となっている。また、平成28年3月には基本計画を策定したところであり、第2期計画の課題等を踏まえ、基本計画の目標達成に向けてより一層努力することが必要である。

今後の事業の運営に当たっては、事業別に記された留意点を踏まえ、取り組むことを望むものである。

(注)団地造成事業の前年度比率については、平成27年度決算と比較するため、平成26年度の団地造成事業の決算数値を分譲2事業に振り分けた金額により算出している。

参考：第2期計画期間における経常損益等の推移（単位：百万円）

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度
経常損益	1,701	178	462
純損益	248	2,907	486

## b 土地造成事業

団地造成事業の中核を占める土地造成事業においては、工業団地など産業系団地の分譲が増加したことにより、分譲収益は1,763百万円と前年度に比べ1,420百万円、413.4%増加した。

経常損益では、前年度、新会計基準の適用に伴い販売用土地の帳簿価額を切り下げたことにより、販売価格が造成原価を下回る状況がほぼなくなったことや、産業系団地の分譲面積の増加などにより、前年度の経常損失から経常利益に転じた。

当年度の分譲状況は、産業団地分譲約8.1ha、住宅団地分譲0区画であった。産業団地分譲については、第2期計画に定めた平成27年度の分譲目標面積6.7haを達成したものの、住宅団地分譲については、前年度に引き続き、平成27年度の分譲目標区画数15区画に達しなかった。また、第2期計画では、平成25年度から27年度までの間に、産業団地分譲21.9ha、住宅団地分譲45区画の目標を定めていたが、第2期計画期間の分譲実績は、産業団地分譲約15.2ha、住宅団地分譲8区画となった。

新規産業団地の整備を進める中で、企業誘致や住宅団地分譲についてさまざまな販売戦略を展開し取り組んでいるところであるが、住宅団地分譲は、その取り組みが分譲実績の増加につながらなかった状況であることから、営業方法の効果を検証のうえ、販売戦略の見直しなど抜本的な対策を講じる必要がある。

参考：第2期計画期間における経常損益等の推移 (単位：百万円)

区 分		平成25年度	平成26年度	平成27年度
経常損益		1,236	141	460
純損益		216	14,053	463
産業団地分譲 (ha)	目標値	8.5	6.7	6.7
	実績値	5.8	1.3	8.1
住宅団地分譲 (区画)	目標値	15	15	15
	実績値	5	3	0

(注) 各年度の目標値は、第2期計画作成当時の目標値である。以降、各表とも同じ。

### c ニュータウン事業

ニュータウン事業においては、県内の新設住宅着工戸数が前年度に比べ16.9%増加する状況のなか、住宅用地の分譲（一般分譲）は6区画と前年度に比べ4区画増加した。産業用地の分譲は3件と前年度に比べ1件減少したものの、分譲面積は増加しており、分譲収益は1,314百万円と前年度に比べ340百万円、34.9%の増加となった。

経常損益では、土地造成事業と同様の理由により前年度の経常損失から経常利益に転じたものの、住宅地区で63区画（分譲面積16,280.78㎡）の土地在庫を抱えている状況にある。

当年度の分譲状況は、産業用地分譲約5.7ha、一般宅地分譲（一般分譲）6区画であった。産業用地分譲面積、一般宅地区画とも、前年度に比べ増加したものの、いずれも、第2期計画に定めた平成27年度の産業用地分譲目標面積6.0ha、一般宅地分譲（一般分譲）目標区画数20区画に達しなかった。また、第2期計画では、平成25年度から27年度までの間に、産業用地分譲24.4ha、一般宅地分譲（一般分譲）60区画の目標を定めていたが、第2期計画期間の分譲実績は、産業用地分譲約12.7ha、一般宅地分譲（一般分譲）23区画となった。

平成28年3月に新住宅市街地開発事業を廃止したことに加え、住宅用地の一部を産業用地に変更するなど、事業計画を大幅に見直したところである。今後、産業用地分譲及び一般宅地分譲に当たっては、分譲済み住宅地及び居住者への住環境を配慮して進めていく必要がある。

参考：第2期計画期間における経常損益等の推移 (単位：百万円)

区 分		平成25年度	平成26年度	平成27年度
経常損益		465	37	1
純損益		465	16,959	23
産業用地分譲 (ha)	目標値	12.4	6.0	6.0
	実績値	2.6	4.5	5.7
一般宅地分譲(一般分譲) (区画)	目標値	20	20	20
	実績値	15	2	6

## (イ) 駐車場事業

駐車場事業については、高崎市との基本協定により、収入が維持管理費を上回った場合は当該差額を市に負担金として支出し、収入が維持管理費に不足する場合は当該不足額を市から収入することとされており、収支は均衡する仕組みとなっている。

事業収支の状況を見ると、総収益は130百万円で前年度に比べ14百万円、10.3%減少している。高崎市との基本協定に基づき、総収支は均衡となっているが、基本協定に基づく市への負担金を除いた支出は119百万円であり、実質的な損益は、前年度の損失から11百万円の利益に転じた。また、定期駐車が増加したことなどにより、前年度に比べ駐車台数は2.9%、駐車利用料金は4.8%それぞれ増加した。

駐車台数及び駐車利用料金は前年度実績を上回ったものの、ウエストパーク1000がある高崎駅周辺は、民間の低料金の駐車場と競合する立地環境にあり、大型商業施設の出店に合わせ、民間の大型立体駐車場の建設が予定されるなど、駐車場運営を取り巻く環境は更に厳しい状況となることが予測される。

引き続き、駐車場特約店舗の開拓促進等、利用者の増加に向けた対策を講じて実質的な損益のより一層の改善を図るとともに、施設の移譲、移管を含め、今後の事業のあり方について検討する必要がある。

参考：駐車台数などの推移 (単位：百万円)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度
駐車台数 (台)	264,001	221,271	227,783
駐車利用料金	90	77	81

## (カ) 施設管理事業

### a 全体

施設管理事業については、平成26年度まで団地造成事業の一部として運営していたが、事業ごとの財務状況をより明確にするため、平成27年度より施設管理事業の会計を団地造成事業から分割したものである。

事業収支の状況を見ると、総収益は905百万円で前年度に比べ40百万円、4.2%減少し、総費用は700百万円で前年度に比べ72百万円、11.4%増加した。これは主に、ゴルフ場事業において、降雪や台風の影響により営業できなかった期間についての指定管理者納付金の減額調整を行ったことにより使用収益が減少したこと、玉村ゴルフ場の旧クラブハウスの撤去により固定資産除却費が増加したことによるものである。この結果、純利益は205百万円となったものの、減収減益の決算となった。

経常損益では、全ての事業において経常利益を計上し、全体では計205百万円の経常利益となったものの、前年度の利益額に比べ100百万円減少した。

また、当年度の電気事業会計から借り入れた借入金の償還額は169百万円、年度末の残高は1,809百万円で、前年度末に比べ8.5%減となったが、今後も長期間にわたって償還するため、償還資金の確保について留意する必要がある。

今後の事業の運営に当たっては、事業別に記された留意点を踏まえ、取り組むことを

望むものである。

(注)施設管理事業の前年度比率については、平成27年度決算と比較するため、平成26年度の団地造成事業の決算数値を各事業に振り分けた金額により算出している。

参考：第2期計画期間における経常損益等の推移 (単位：百万円)

区 分		平成25年度	平成26年度	平成27年度
経常損益		248	306	205
純損益		248	317	205
格納庫貸付面積 (㎡・長期賃貸分)		2,122.55	2,169.95	2,169.95
公社総合ビル 年間平均貸付面積(㎡)		4,705.71	4,595.39	4,510.56
ゴルフ場 年間利用者数(人)	計画値	260,000	260,000	260,000
	実績値	251,578	252,217	251,599

#### b 格納庫事業

格納庫事業においては、23百万円の純利益を計上し、ほぼ前年度並みであった。これは、電気事業会計から借り入れた借入金の償還額7百万円を上回っている。今後も、空きスペースをより一層活用するなど、引き続き効率的に事業運営を行う必要がある。

#### c 賃貸ビル事業

賃貸ビル事業においては、賃貸収益は146百万円とほぼ前年度並みであったものの、公社総合ビル管理費が141百万円と前年度に比べ8.5%減少したことなどにより、26百万円の純利益となった。

当該事業においては、賃貸面積の減少により、施設利用率は89.3%と前年度に比べ1.3ポイント低くなった。

なお、平成28年4月に入居者資格要件について見直したところであり、見直し後の入居者資格要件での新規入居団体の確保など、施設利用率の向上に努めるとともに、より一層経営努力が必要である。

#### d ゴルフ場事業

ゴルフ場事業においては、156百万円の純利益を計上したものの、前年度に比べ116百万円、42.6%減少し、電気事業会計から借り入れた借入金の償還額162百万円を下回っている。

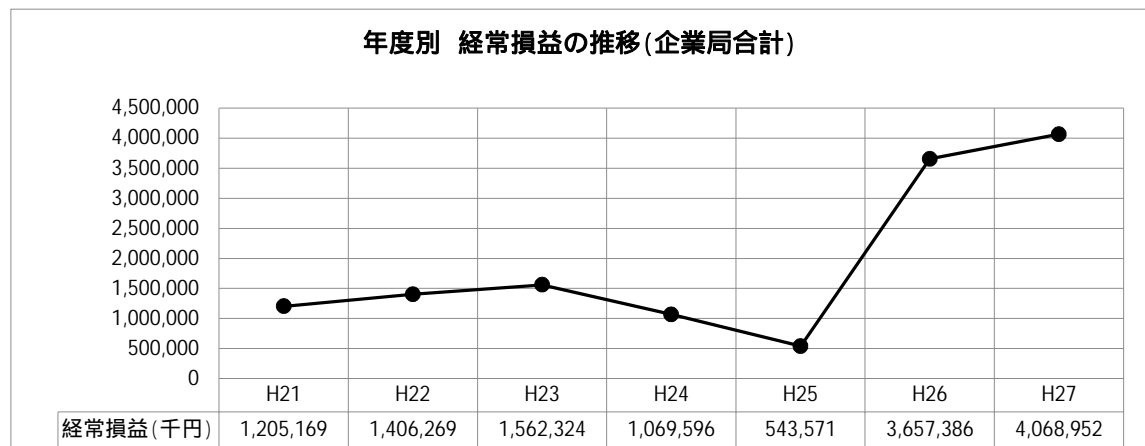
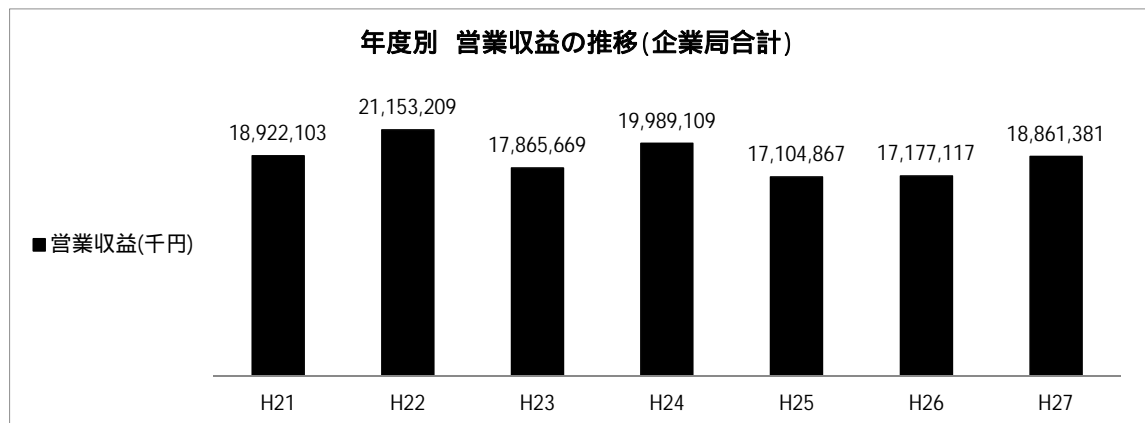
年間利用者数は251,599人と、降雪や台風の影響があったものの、ほぼ前年度並みを維持した。また、18ホール当たり利用人員は県内ゴルフ場の平均を上回っている。今後も利用者サービスのより一層の向上を図ることが必要である。

## 企業局事業 平成27年度 損益計算書(総括表)

単位:千円

	電気事業	工業用水道事業	水道事業	団地造成事業	駐車場事業	施設管理事業	合計
営業収益	6,682,394	1,676,768	6,399,136	3,117,945	85,831	899,307	18,861,381
営業費用	5,309,303	1,625,818	4,674,011	2,643,899	124,302	692,748	15,070,081
営業損益	1,373,090	50,950	1,725,125	474,046	38,472	206,559	3,791,299
営業外収益	129,498	349,556	583,491	6,589	43,109	6,124	1,118,367
営業外費用	92,451	217,290	499,299	18,619	5,805	7,250	840,715
経常損益	1,410,137	183,216	1,809,317	462,016	1,167	205,433	4,068,952
特別利益	24,000	117,097	196,685	24,367	1,167	0	363,316
特別損失	13,747	28,834	0	0	0	0	42,580
当年度純損益	1,420,390	271,479	2,006,002	486,383	0	205,433	4,389,687

(注)各項目は単位未満で四捨五入しているため、合計が合わない場合がある。



経常損益 = 経常収益(営業収益 + 営業外収益) - 経常費用(営業費用 + 営業外費用)

## (2) 病院局事業

事業収支の状況をみると、総収益は26,884百万円で、患者数の増加に加え、患者1人1日あたりの診療報酬単価が増加したことにより医業収益が777百万円増加するなどしたため、前年度に比べ768百万円、2.9%増加した。総費用は27,050百万円で、患者数が増加したことに伴い薬剤や手術器具などの材料費などが増加したものの、前年度計上した新会計基準の適用に伴う特別損失（退職給付引当金繰入など）が減少したことなどにより、前年度に比べ4,073百万円、13.1%減少した。この結果、純損失は166百万円で、前年度に比べ赤字額が4,841百万円減少した。

病院別にみると、精神医療センターは306百万円の純利益となり、黒字決算となった。心臓血管センターは215百万円、がんセンターは117百万円、小児医療センターは140百万円の純損失となり、赤字決算となった。

県立病院は、それぞれの専門分野において高度専門医療を担い、施設整備や高額医療器械導入などの設備投資が行われており、その財源として発行した企業債の残高は21,890百万円となっている。今後、多額の償還資金が必要となることに加え、診療報酬は近年抑制傾向であり、改定による大きな収入増は見込めないことや、消費税率の引き上げによる影響などにより、病院経営は依然として厳しい状況が続くことが予想される。

このような経営環境の中、医療技術の向上を図り、県民に安全で安心な高度・専門医療サービスの提供を続けていくためには、人材の確保と定着及び職員の資質向上に向けた取り組みを強化することに加え、地域医療連携などによる病床利用率の向上など、経営の健全化に向け、より一層経営改善に努める必要がある。今後の事業運営に対しては、次の事項を望むものである。

(注) 上記において表示した各病院の金額・比率は、病院局総務課分として計上された収益及び費用を各病院に振り分けて算出したものである。(総務課は管理部門であり、医業を実施していないため)

参考：直近3カ年の経常損益などの推移 (単位：百万円)

区 分		平成25年度	平成26年度	平成27年度
経 常 損 益		193	505	228
純 損 益		202	5,007	166
1日平均入院患者数(人)	計画値	734	764	708
	実績値	679	662	668
1日平均外来患者数(人)	計画値	988	999	1,042
	実績値	1,033	1,049	1,067

(注) 計画値は、第二次改革プラン及び第三次改革プランによる。

### ア 経営の健全化を図るための取組みについて

県立病院の経営の健全化については、平成27年3月に「第三次群馬県立病院改革プラン」(平成27～29年度)(以下「第三次改革プラン」という。)を策定し、「第二次群馬県立病院改革プラン」(平成24～26年度)(以下「第二次改革プラン」という。)で定めた役割を継承しつつ、高度先進医療や今まで培った専門性の充実・強化、職員の経営意識の向



上などを重点的に取り組み、一般会計繰入金を抑制しながら平成29年度末までに病院事業全体の収支を均衡させることを目標としている。

第三次改革プランに定めた平成27年度の経常収支、医業収支などの目標数値と、決算数値とを比較すると、病院局全体では目標値を上回っており、経営の健全化を図るための取り組みが、おおむね順調に進んでいることがうかがえる。

第二次改革プランの実施状況の評価、検証を踏まえ、第三次改革プランに定めた年度毎の目標数値の達成と収支の均衡に向けて、引き続き健全化に努める必要がある。

## イ 高度先進医療従事者の確保と資質の向上について

県立病院には、地域における高度先進医療を担う役割がある。医療従事者の確保と資質の向上は、第三次改革プランにおいて重点的に取り組む項目の一つとしている。

新しい医療施設や高度医療器械が十分にその機能を発揮し、県民に高度な先進医療を安定的に提供することができるよう、また、必要な医療サービスの提供を維持できるよう、引き続き、医師、看護職員をはじめとする専門性の高い医療従事者の確保及び定着に努めるとともに、研修などによる在職医療従事者の育成及び資質の向上に努める必要がある。

## ウ 安全・安心な医療の提供について

近年の医療事故に係る報道により、県内の医療機関における医療の透明性、医療に関わる場所での安全性について、県民の意識が高まっている。

県立病院において、平成26年度に発生した医療事故及びヒヤリ・ハット事例の報告件数は、医療事故が32件で前年度と比べ14件増加し、ヒヤリハット事例が4,210件で前年度と比べ58件増加した（平成27年度公表）。また、第三次改革プランにおいて取り組む重点項目の一つに、安全・安心な医療の提供を挙げている。

地域の拠点病院として、県民が安心して安全な医療を受けられるように、職員の意識を向上させるとともに、今後も、徹底した医療安全対策に取り組む必要がある。

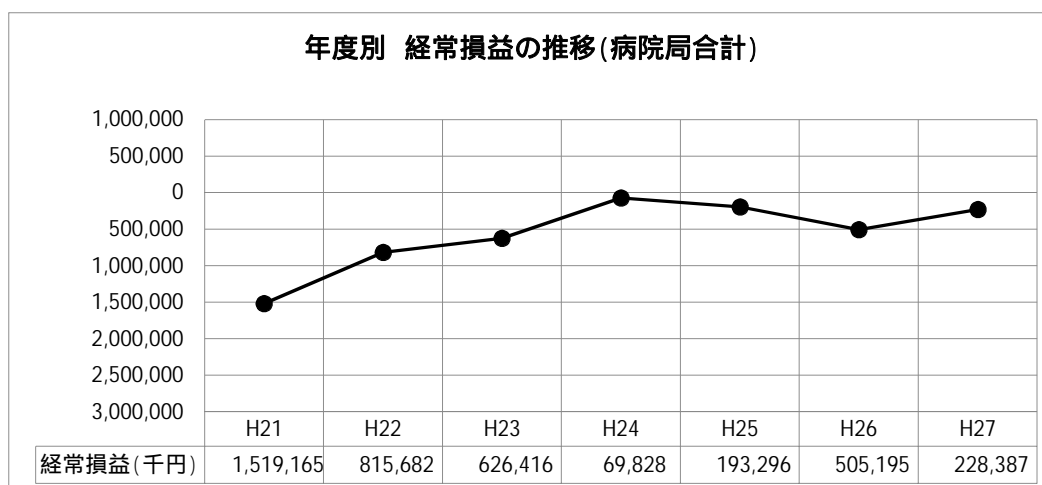
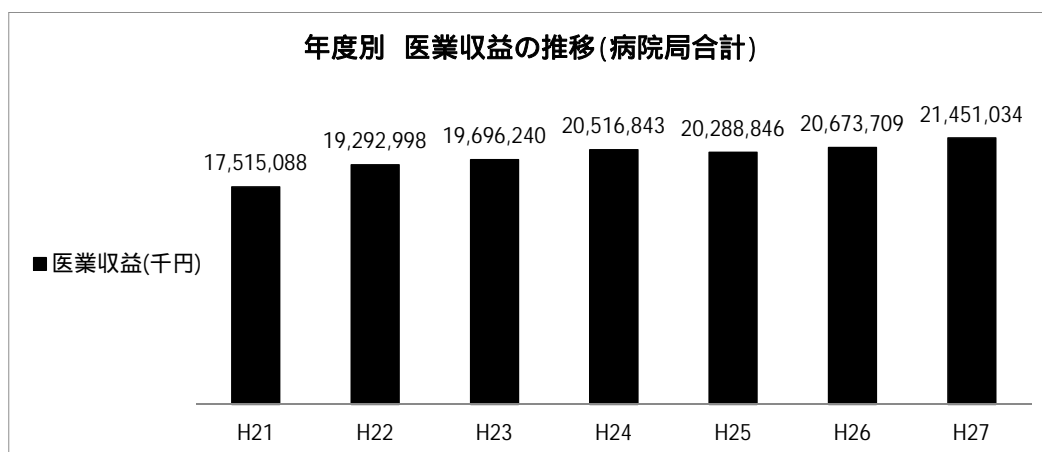
## 病院局事業 平成27年度 損益計算書(総括表)

単位:千円

	心臓血管 センター	がん センター	精神医療 センター	小児医療 センター	合計
医業収益	7,258,124	8,040,855	1,959,995	4,192,060	21,451,034
医業費用	8,515,623	9,281,081	2,510,828	5,904,208	26,211,740
医業損益	1,257,499	1,240,226	550,833	1,712,148	4,760,706
医業外収益	1,219,066	1,502,825	904,488	1,712,830	5,339,209
医業外費用	176,943	379,660	140,283	110,004	806,890
経常損益	215,376	117,061	213,371	109,321	228,387
特別利益	804	177	92,658	152	93,791
特別損失	0	0	0	31,139	31,139
当年度純損益	214,573	116,883	306,029	140,308	165,735

(注1)病院局総務課分として計上されている収益・費用を各病院に振り分けて算出。

(注2)各項目は単位未満で四捨五入しているため、合計が合わない場合がある。



経常損益 = 経常収益(医業収益 + 医業外収益) - 経常費用(医業費用 + 医業外費用)

# 電 氣 事 業



# 電 気 事 業

## 1 事業の概要

この事業は、昭和33年の桃野発電所の運転開始以来、群馬の豊かな水資源を活用した水力発電所31箇所並びに一般廃棄物の焼却熱や風力、太陽光などの未利用エネルギーの有効活用を図る火力発電所1箇所、風力発電所1箇所及び太陽光発電所2箇所の計35発電所、合計最大出力249,210kWによって発電した電力を卸売供給しているものである。

なお、平成28年3月の運転開始を目標に建設を進めてきた田沢発電所（最大出力2,000kW）は、天候不順により建設工事の完成が遅れ、平成28年5月に運転開始となった。

### (1) 営業部門

当年度における発電供給実績は目標供給電力量821,295,900kWh（対前年度比4.2%減）に対し、746,841,903kWh（対前年度比21.2%減）となっており、当年度の供給目標達成率は90.9%であった。発電供給実績が前年度に比較して減少したのは、主として、5月の少雨により河川流量が減少したことや、小平発電所が落雷により5か月近く停止したことなどにより水力発電の発電量が減少したことによるものであり、このことは以下で述べる収益及び費用並びに経営分析指標にも影響を与えている。

比較事業実績表は、別表1のとおりである。

### (2) 建設部門

建設が進められている八ッ場発電所及び平成28年5月に運転が開始された田沢発電所の建設工事が行われたほか、既設発電所については機能の維持・向上を図るための改良工事や保存工事などが行われた。

## 2 決算報告書

### (1) 収益的収入及び支出

#### ア 収益的収入

収益的収入の決算額は7,371,655,561円で、予算額に対して99.9%となっており、おおむね予定どおりの収入が確保されている。

#### イ 収益的支出

収益的支出の決算額は5,820,846,764円で、予算額に対して90.7%となっている。これは主に、各発電所などの修繕費、減価償却費、委託料及び固定資産除却費などに不用額が生じたものである。

### (2) 資本的収入及び支出

#### ア 資本的収入

資本的収入の決算額は2,447,306,811円で、予算額に対して100.3%となっており、予定どおりの収入が確保されている。

#### イ 資本的支出

資本的支出の決算額は2,807,948,928円で、予算額に対して62.2%となっている。これは主

に、田沢発電所建設費及び各発電所設備整備費などに不用額が生じたこと、八ッ場発電所建設費、田沢発電所建設費及び小出発電所設備整備費などが翌年度に繰り越されたことによるものである。

### 3 損益計算書

#### (1) 収益

総収益は6,835,892,019円で、前年度に比べ1,810,309,423円、20.9%の減となっている。これは主に、水力発電所の供給電力量の減少などにより、販売電力料が87,311,432円減少したことや、機械損害保険金収入が皆減したことなどにより事業外収益が61,048,205円減少したこと、前年度計上した新会計基準の適用に伴う修繕準備引当金取崩益や濁水準備引当金取崩益などが皆減したことにより特別利益が1,665,552,627円減少したことによるものである。

#### (2) 費用

総費用は5,415,501,597円で、前年度に比べ2,229,825,293円、29.2%の減となっている。これは主に、発電設備の修繕費が94,866,849円、退職給付引当金繰入額が42,986,190円増加したものの、前年度計上した新会計基準の適用に伴う特別修繕引当金繰入などが皆減したことにより特別損失が2,380,757,424円減少したことによるものである。

#### (3) 利益又は損失

総収益と総費用との差引は、1,420,390,422円の純利益となり、前年度に比べ419,515,870円、41.9%の増となっている。

経常収益と経常費用との差引は、1,410,137,329円の経常利益となり、前年度に比べ295,688,927円、17.3%の減となっている。

営業収益と営業費用との差引は、1,373,090,316円の営業利益となり、前年度に比べ246,764,859円、15.2%の減となっている。

比較損益計算書は、別表2のとおりである。

### 4 貸借対照表

#### (1) 資産

資産総額は69,066,781,642円で、前年度末に比べ1,123,399,807円の増となっている。これは主に、減価償却や投資有価証券の満期償還、長期貸付金の償還により固定資産が減少した一方で、現金預金が増加したことによるものである。

#### (2) 負債

負債総額は8,417,813,237円で、前年度末に比べ76,990,615円の減となっている。これは主に、企業債や長期前受金が減少したことによるものである。

#### (3) 資本

資本総額は60,648,968,405円で、前年度末に比べ1,200,390,422円の増となっている。これは主に、当年度純利益を未処分利益剰余金に計上したことによるものである。

比較貸借対照表は、別表3のとおりである。

## 5 キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローは、3,204,842,337円で前年度に比べ646,947,404円の増となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、76,661,671円で前年度に比べ309,475,530円の増となっている。これは主に、投資有価証券の取得による支出が皆減したことによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、306,887,922円で前年度に比べ49,186,263円の増となっている。これは主に、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出が減少したことによるものである。

その結果、当年度資金期末残高は31,510,726,476円となり、期首と比較して2,974,616,086円の増加となっている。

比較キャッシュ・フロー計算書は、別表4のとおりである。

## 6 経営分析

### (1) 経営成績について

財務諸表から分析した主な比率などは次のとおりである。

指 標	計 算 式	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
経営資本営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{(\text{期首経営資本}+\text{期末経営資本})/2} \times 100$	1.2	1.6	2.8	2.3
経営資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首経営資本}+\text{期末経営資本})/2}$	0.11	0.11	0.12	0.11
営業収益営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	11.1	14.4	24.0	20.5
設備利用率 (%)	$\frac{\text{供給電力量実績}}{\text{最大発電能力} \times 365 \text{日} \times 24 \text{時間}} \times 100$	40.7	33.1	43.4	34.1
職員1人あたり 営業収益 (千円)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定年度末職員数}}$	44,082	43,784	46,641	46,085

(注) 経営資本 = 総資本(負債資本合計) - 建設仮勘定 - 投資  
平成27年度の設備利用率は366日で計算している。

#### ア 経営資本営業利益率

経営資本営業利益率は2.3%で、前年度に比べ0.5ポイント低くなっている。これは主に、販売電力料の減少により営業収益が減少したことに加え、修繕費の増加により営業費用が増加したことにより、営業利益が減少したことによるものである。

#### イ 経営資本回転率

効率性を示す経営資本回転率は0.11回で、前年度に比べ0.01回低くなっている。これは主に、上記アと同様の理由により営業収益が減少したことによるものである。

## ウ 営業収益営業利益率

収益性を示す営業収益営業利益率は20.5%で、前年度に比べ3.5ポイント低くなっている。これは主に、上記アと同様の理由により営業費用が増加したことによるものである。

## エ 設備利用率

設備利用率は34.1%で、前年度に比べ9.3ポイント低くなっている。これは主に、水力発電の河川流量の減少や小平発電所の落雷による停止などの影響により、供給電力実績が減少したことによるものである。

## オ 職員1人あたりの営業収益

当事業の損益勘定の職員数は145人で、職員1人あたりの営業収益は46,085千円となり、前年度に比べ556千円減少している。これは主に、上記アと同様の理由により営業収益が減少したことによるものである。

## (2) 財政状態について

財政状態の良否を示す主な財務比率は次のとおりである。

指 標	計 算 式	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
流 動 比 率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	3,580.0	1,560.6	2,164.6	2,075.0
自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	91.1	90.1	90.0	90.1
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債+繰延収益}} \times 100$	63.3	62.4	58.3	54.8

(注) 繰延収益は、平成25年度以前の指標では計算上考慮されていない。

## ア 流動比率

支払能力を示す流動比率は2,075.0%で、前年度に比べ89.6ポイント低くなっている。これは主に、未払金が増加し、流動負債が増加したことによるものである。

## イ 自己資本構成比率

経営の安定度を示す自己資本構成比率は90.1%で、前年度に比べ0.1ポイント高くなっている。これは主に、利益剰余金が増加したことによるものである。

## ウ 固定資産対長期資本比率

固定資産の調達長期安定資金の範囲内で行われているかを示す固定資産対長期資本比率は54.8%で、前年度と比べ3.5ポイント低くなっており、引き続き100%以下の指標で推移している。これは主に、投資有価証券や長期貸付金の減少及び減価償却累計額の増加などにより固定資産が減少したことによるものである。



別表 1

## 比較事業実績表

電気事業

区 分		平成25年度		平成26年度		平成27年度			
		A	B	B - A	B/A(%)	C	C-B	C/B(%)	
水 力	供給電力量	供給実績 (kWh)	681,963,403	909,090,841	227,127,438	133.3	708,053,432	201,037,409	77.9
		供給目標 (kWh)	799,657,000	818,079,000	18,422,000	102.3	779,173,000	38,906,000	95.2
		供給率 (%)	85.3	111.1	25.8		90.9	20.2	
	販売電力料金 (円)	5,651,045,805	6,083,922,525	432,876,720	107.7	5,990,842,945	93,079,580	98.5	
	発電所数	32	32	0	100.0	31	1	96.9	
汽 力	供給電力量	供給実績 (kWh)	37,669,600	34,110,800	3,558,800	90.6	34,390,100	279,300	100.8
		供給目標 (kWh)	37,651,000	35,709,000	1,942,000	94.8	38,030,000	2,321,000	106.5
		供給率 (%)	100.0	95.5	4.5		90.4	5.1	
	販売電力料金 (円)	495,780,852	494,282,806	1,498,046	99.7	498,050,580	3,767,774	100.8	
	発電所数	1	1	0	100.0	1	0	100.0	
風 力	供給電力量	供給実績 (kWh)	236,782	206,315	30,467	87.1	190,090	16,225	92.1
		供給目標 (kWh)	228,300	228,300	0	100.0	228,900	600	100.3
		供給率 (%)	103.7	90.4	13.3		83.0	7.4	
	販売電力料金 (円)	5,209,204	4,538,930	670,274	87.1	4,181,980	356,950	92.1	
	発電所数	1	1	0	100.0	1	0	100.0	
太 陽 光	供給電力量	供給実績 (kWh)	2,495,467	4,118,954	1,623,487	165.1	4,208,281	89,327	102.2
		供給目標 (kWh)	1,844,000	2,905,000	1,061,000	157.5	3,864,000	959,000	133.0
		供給率 (%)	135.3	141.8	6.5		108.9	32.9	
	販売電力料金 (円)	99,818,680	163,060,320	63,241,640	163.4	165,417,644	2,357,324	101.4	
	発電所数	1	2	1	200.0	2	0	100.0	
合 計	供給電力量	供給実績 (kWh)	722,365,252	947,526,910	225,161,658	131.2	746,841,903	200,685,007	78.8
		供給目標 (kWh)	839,380,300	856,921,300	17,541,000	102.1	821,295,900	35,625,400	95.8
		供給率 (%)	86.1	110.6	24.5		90.9	19.7	
	販売電力料金 (円)	6,251,854,541	6,745,804,581	493,950,040	107.9	6,658,493,149	87,311,432	98.7	
	発電所数	35	36	1	102.9	35	1	97.2	

## 発電所名 (平成27年度)

- ・水力発電所 (31) ... 桃野、相保、中之条、四万、白沢、利南、湯川、田口、関根、小出、柳原、下久保、東、小平、高津戸、沢入、矢倉、天狗岩、桐生川、広池、奈良保、熊倉、狩宿、相保第二、日向見、中之条ダム、新利南、下久保第二、鬼石、狩宿第二、東第二
- ・火力発電所 (1) ... 高浜
- ・風力発電所 (1) ... 吉岡風力
- ・太陽光発電所 (2) ... 板倉ニュータウン太陽光、亀里太陽光

別表2

## 比較損益計算書

電気事業

区 分	平成27年度	平成26年度	増 減	対前年度比
	A	B	A-B	A/B
	金 額 (円)	金 額 (円)	金 額 (円)	(%)
販売電力料	6,658,493,149	6,745,804,581	87,311,432	98.7
営業雑収益	23,900,580	17,184,762	6,715,818	139.1
営業収益計	6,682,393,729	6,762,989,343	80,595,614	98.8
水力発電費	4,148,051,440	3,979,300,475	168,750,965	104.2
汽力発電費	342,428,225	386,560,271	44,132,046	88.6
風力発電費	12,231,385	13,630,117	1,398,732	89.7
太陽光発電費	98,219,795	79,125,452	19,094,343	124.1
一般管理費	708,372,568	684,517,853	23,854,715	103.5
営業費用計	5,309,303,413	5,143,134,168	166,169,245	103.2
営業利益	1,373,090,316	1,619,855,175	246,764,859	84.8
財務収益	22,219,137	25,332,114	3,112,977	87.7
長期前受金戻入	71,533,743	73,891,316	2,357,573	96.8
雑収益	35,745,410	94,436,042	58,690,632	37.9
営業外収益計	129,498,290	193,659,472	64,161,182	66.9
財務費用	66,552,932	81,550,471	14,997,539	81.6
事業外費用	25,898,345	26,137,920	239,575	99.1
営業外費用計	92,451,277	107,688,391	15,237,114	85.9
経常利益	1,410,137,329	1,705,826,256	295,688,927	82.7
特別利益	24,000,000	1,689,552,627	1,665,552,627	1.4
特別損失	13,746,907	2,394,504,331	2,380,757,424	0.6
当年度純利益	1,420,390,422	1,000,874,552	419,515,870	141.9
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	-
その他未処分利益剰余金変動額	1,042,717,778	917,372,784	125,344,994	113.7
当年度未処分利益剰余金	2,463,108,200	1,918,247,336	544,860,864	128.4

## 比較貸借対照表

電気事業

区 分	平成27年度		平成26年度		増 減	
	金 額 (円) A	構 成 比 (%)	金 額 (円) B	構 成 比 (%)	金 額 (円) A-B	対前年度比(%) A/B
電気事業固定資産	26,232,565,915	38.0	27,272,722,665	40.1	1,040,156,750	96.2
事業外固定資産	1,997,446,436	2.9	2,022,894,915	3.0	25,448,479	98.7
固定資産仮勘定	3,643,006,885	5.3	2,071,306,657	3.1	1,571,700,228	175.9
投資その他の資産	5,128,499,024	7.4	7,482,325,349	11.0	2,353,826,325	68.5
固 定 資 産 計	37,001,518,260	53.6	38,849,249,586	57.2	1,847,731,326	95.2
現 金 預 金	31,510,726,476	45.6	28,536,110,390	42.0	2,974,616,086	110.4
未 収 金	554,536,906	0.8	540,154,216	0.8	14,382,690	102.7
貯 蔵 品	-	-	17,867,643	0.0	17,867,643	皆減
流 動 資 産 計	32,065,263,382	46.4	29,094,132,249	42.8	2,971,131,133	110.2
資 産 合 計	69,066,781,642	100.0	67,943,381,835	100.0	1,123,399,807	101.7
企 業 債	1,372,972,411	2.0	1,648,271,252	2.4	275,298,841	83.3
引 当 金	3,918,956,056	5.7	3,819,647,570	5.6	99,308,486	102.6
固 定 負 債 計	5,291,928,467	7.7	5,467,918,822	8.0	175,990,355	96.8
企 業 債	275,298,841	0.4	306,887,922	0.5	31,589,081	89.7
未 払 金	816,090,823	1.2	446,603,646	0.7	369,487,177	182.7
未 払 費 用	348,583,460	0.5	485,412,917	0.7	136,829,457	71.8
預 り 金	13,001,627	0.0	11,252,500	0.0	1,749,127	115.5
引 当 金	92,314,475	0.1	93,916,113	0.1	1,601,638	98.3
流 動 負 債 計	1,545,289,226	2.2	1,344,073,098	2.0	201,216,128	115.0
長 期 前 受 金	1,580,595,544	2.3	1,682,811,932	2.5	102,216,388	93.9
繰 延 収 益 計	1,580,595,544	2.3	1,682,811,932	2.5	102,216,388	93.9
負 債 合 計	8,417,813,237	12.2	8,494,803,852	12.5	76,990,615	99.1
資 本 金	54,099,515,156	78.3	53,182,142,372	78.3	917,372,784	101.7
資 本 金 計	54,099,515,156	78.3	53,182,142,372	78.3	917,372,784	101.7
資 本 剰 余 金	77,744,903	0.1	77,744,903	0.1	0	100.0
利 益 剰 余 金	6,471,708,346	9.4	6,188,690,708	9.1	283,017,638	104.6
剰 余 金 計	6,549,453,249	9.5	6,266,435,611	9.2	283,017,638	104.5
資 本 合 計	60,648,968,405	87.8	59,448,577,983	87.5	1,200,390,422	102.0
負 債 資 本 合 計	69,066,781,642	100.0	67,943,381,835	100.0	1,123,399,807	101.7

別表4

## 比較キャッシュ・フロー計算書

電気事業

区 分	平成27年度	平成26年度	増 減
	金額 (円) A	金額 (円) B	金額 (円) A-B
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	1,420,390,422	1,000,874,552	419,515,870
減価償却費	1,460,481,199	1,450,586,536	9,894,663
事業外固定資産管理費(減価償却分)	25,448,479	25,448,479	0
固定資産除却損	38,578,068	63,946,490	25,368,422
退職給付引当金の増減額(は減少)	31,304,314	9,448,164	40,752,478
賞与引当金の増減額(は減少)	1,443,009	79,710,119	81,153,128
法定福利費引当金の増減額(は減少)	158,629	14,205,994	14,364,623
特別修繕引当金の増減額(は減少)	130,612,800	1,463,551,566	1,332,938,766
湯水準備引当金の増減額(は減少)	-	436,706,000	436,706,000
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	307,829	307,829
長期前受金戻入額	71,533,743	73,891,316	2,357,573
受取利息及び配当金	22,219,137	25,332,114	3,112,977
支払利息	66,552,932	81,550,471	14,997,539
過年度修正損益	13,746,907	228,490,217	242,237,124
未収金の増減額(は減少)	14,382,690	30,895,947	16,513,257
未払金の増減額(は減少)	369,487,177	314,930,647	684,417,824
未払費用の増減額(は減少)	136,829,457	479,073,100	342,243,643
預り金の増減額(は減少)	1,749,127	204,431	1,544,696
その他流動資産の増減額(は増加)	-	13,598,000	13,598,000
小 計	3,249,176,132	2,614,113,290	635,062,842
利息及び配当金の受取額	22,219,137	25,332,114	3,112,977
利息の支払額	66,552,932	81,550,471	14,997,539
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,204,842,337	2,557,894,933	646,947,404
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の売却による収入	31,499,238	-	31,499,238
有形固定資産の取得による支出	2,088,670,592	1,707,802,650	380,867,942
長期貸付金の回収による収入	910,419,359	910,096,151	323,208
長期貸付金の取得による支出	57,000,000	-	57,000,000
投資有価証券の満期償還による収入	1,499,058,660	2,083,824,463	584,765,803
投資有価証券の取得による支出	-	1,499,696,615	1,499,696,615
投資有価証券の償却原価法による増減	1,348,306	762,141	586,165
電気事業雑収入	6,700	2,651	4,049
利益剰余金の繰出による支出	220,000,000	20,000,000	200,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	76,661,671	232,813,859	309,475,530
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入金による収入	7,970,832,175	6,548,628,660	1,422,203,515
一時借入金の返済による支出	7,970,832,175	6,548,628,660	1,422,203,515
企業債の償還による支出(建設改良費財源)	306,887,922	356,074,185	49,186,263
財務活動によるキャッシュ・フロー	306,887,922	356,074,185	49,186,263
資金増加額(又は減少額)	2,974,616,086	1,969,006,889	1,005,609,197
資金期首残高	28,536,110,390	26,567,103,501	1,969,006,889
資金期末残高	31,510,726,476	28,536,110,390	2,974,616,086

(参考)

報告セグメントごとの営業収益等(平成27年度)

電気事業

単位:千円

区 分	水力発電	汽力発電	風力発電	太陽光発電	合計
営業収益	6,014,743	498,051	4,182	165,418	6,682,394
営業費用	4,856,424	342,428	12,231	98,220	5,309,303
営業損益	1,158,319	155,622	8,049	67,198	1,373,090
経常損益	1,191,602	158,801	7,464	67,198	1,410,137
セグメント資産	66,073,846	2,032,552	9,342	951,042	69,066,782
セグメント負債	8,236,161	165,577	16,075	-	8,417,813
その他の項目					
減価償却費	1,330,407	74,562	3,757	51,755	1,460,481
特別利益	24,000	-	-	-	24,000
特別損失	13,747	-	-	-	13,747
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	525,438	-	2,600	-	528,038

(注) 本局の収益、費用、資産及び負債は、水力発電所に配分している。



# 工業用水道事業





# 工業用水道事業

## 1 事業の概要

この事業は、低廉豊富な工業用水を安定的に供給し工業の健全な発展を図るとともに、地下水の保全と地盤沈下の防止に寄与することを目的としている事業であり、昭和40年に供用開始した渋川工業用水道、昭和53年に供用開始した東毛工業用水道の2つの施設が稼働している。

### (1) 営業部門

渋川工業用水道が7社7事業所、東毛工業用水道が86社94事業所に給水している。また、これらに附帯して、渋川市水道の原水取水業務を受託している。当年度における給水量は契約量79,202,950m<sup>3</sup>（前年度比0.4%減）、実績量48,504,580m<sup>3</sup>（前年度比0.8%減）であった。

比較事業実績表は、別表1のとおりである。

### (2) 建設部門

渋川工業用水道において沈澱池排泥弁取替外工事、東毛工業用水道において配水ポンプ分解点検工事、ハツ場ダムの建設整備のための水源ダム建設費の負担などが行われた。

## 2 決算報告書

### (1) 収益的収入及び支出

#### ア 収益的収入

収益的収入の決算額は2,290,270,625円で、予算額に対して100.5%となっており、おおむね予定どおりの収入が確保されている。

#### イ 収益的支出

収益的支出の決算額は2,015,196,447円で、予算額に対して90.8%となっている。これは主に、減価償却費などに不用額が生じたものである。

### (2) 資本的収入及び支出

#### ア 資本的収入

資本的収入の決算額は72,640,387円で、予算額に対して102.4%となっており、おおむね予定どおりの収入が確保されている。

#### イ 資本的支出

資本的支出の決算額は1,211,100,994円で、予算額に対して96.0%となっており、おおむね予定どおりの支出となっている。

## 3 損益計算書

### (1) 収益

総収益は2,143,420,643円で、前年度に比べ546,020,518円、20.3%の減となっている。これは主に、前年度計上した新会計基準の適用に伴う修繕準備引当金取崩益等の皆減により特別利益が508,019,209円減少したことに加え、東毛工業用水道の契約水量の減等により給水収益が25,446,429円減少したことなどによるものである。

## (2) 費用

総費用は1,871,941,751円で、前年度に比べ38,096,210円、2.0%の減となっている。これは主に、減価償却費や委託料等の営業費用が21,369,463円、企業債等の支払利息が15,769,638円減少したことなどによるものである。

## (3) 利益又は損失

総収益と総費用との差引は、271,478,892円の純利益となり、前年度に比べ507,924,308円、65.2%の減となっている。

経常収益と経常費用との差引は、183,215,746円の経常利益となり、前年度に比べ7,470,569円、4.3%の増となっている。

営業収益と営業費用との差引は、50,950,063円の営業利益となり、前年度に比べ4,083,966円、7.4%の減となっている。

比較損益計算書は、別表2のとおりである。

## 4 貸借対照表

### (1) 資産

資産総額は23,521,867,485円で、前年度末に比べ996,240,053円の減となっている。これは主に、減価償却により固定資産が減少したことによるものである。

### (2) 負債

負債総額は15,097,512,092円で、前年度末に比べ1,267,718,945円の減となっている。これは主に、企業債及び他会計借入金の償還によるものである。

### (3) 資本

資本総額は8,424,355,393円で、前年度末に比べ271,478,892円の増となっている。これは当年度純利益を当年度末処分利益剰余金に計上したことによるものである。

比較貸借対照表は、別表3のとおりである。

## 5 キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローは、1,111,323,324円で前年度に比べ173,753,659円の増となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、80,210,513円で前年度に比べ133,743,684円の増となっている。これは主に、有形固定資産の取得による支出が減少したことなどによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,054,654,808円で前年度に比べ149,032,082円の減となっている。これは主に、建設改良費に充てるための借入金による収入が減少したことなどによるものである。

その結果、当年度資金期末残高は772,620,221円となり、期首と比較して23,541,997円の減少となっている。

比較キャッシュ・フロー計算書は、別表4のとおりである。

## 6 経営分析

### (1) 経営成績について

財務諸表から分析した主な比率などは次のとおりである。

指 標	計 算 式	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
経営資本営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{(\text{期首経営資本}+\text{期末経営資本})/2} \times 100$	1.5	1.1	0.2	0.3
経営資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首経営資本}+\text{期末経営資本})/2}$	0.07	0.07	0.07	0.08
営業収益営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	22.5	15.7	3.2	3.0
設備利用率 (%)	$\frac{\text{給水実績}}{\text{給水能力} \times 365 \text{日}} \times 100$	52.4	52.2	51.6	51.0
職員1人あたり 営業収益 (千円)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定年度末職員数}}$	82,718	82,380	77,374	69,865

(注) 経営資本 = 総資本(負債資本合計) - 建設仮勘定 - 投資  
平成27年度の設備利用率は366日で計算している。

#### ア 経営資本営業利益率

効率性及び収益性を総合的に示す経営資本営業利益率は0.3%で、前年度に比べ0.1ポイント高くなっている。これは主に、企業債等の償還による負債の減少に伴い経営資本が減少したことによるものである。

#### イ 経営資本回転率

効率性を示す経営資本回転率は0.08回で、前年度に比べ0.01ポイント高くなっている。これは上記アと同様の理由によるものである。

#### ウ 営業収益営業利益率

収益性を示す営業収益営業利益率は3.0%で、前年度に比べ0.2ポイント低くなっている。これは主に、給水収益の減少により営業利益が減少したことによるものである。

#### エ 設備利用率

設備利用率は51.0%で、前年度に比べ0.6ポイント低くなっている。これは主に、給水能力が変わらない中で東毛工業用水道の契約水量が減少したことによるものである。

#### オ 職員1人あたり営業収益

当事業の損益勘定の職員数は24人で、職員1人あたりの営業収益は69,865千円となり、前年度に比べ7,509千円減少した。これは主に、職員の増によるものである。

## (2) 財政状態について

財政状態の良否を示す主な財務比率は次のとおりである。

指 標	計 算 式	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
流 動 比 率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	969.1	954.9	82.4	75.1
自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	54.3	56.6	54.5	57.2
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債+繰延収益}} \times 100$	95.9	96.4	100.9	101.4

(注) 繰延収益は、平成25年度以前の指標では計算上考慮されていない。

### ア 流動比率

支払能力を示す流動比率は75.1%で、前年度に比べ7.3ポイント低くなっている。これは主に、前年度計上した基本水量減量に伴う負担金の皆減等により未収金が減少したことによるものである。

### イ 自己資本構成比率

経営の安定度を示す自己資本構成比率は57.2%で、前年度に比べ2.7ポイント高くなっている。これは主に、企業債等の償還による負債の減少によるものである。

### ウ 固定資産対長期資本比率

固定資産の調達に長期安定資金の範囲内で行われているかを示す固定資産対長期資本比率は101.4%で、前年度に比べ0.5ポイント高くなっている。これは上記イと同様の理由によるものである。

別表 1

## 比 較 事 業 実 績 表

澁川工業用水道

区 分	平成25年度	平成26年度		平成27年度				
	A	B	B-A	B/A(%)	C	C-B	C/B(%)	
1日当り 給水実績(m <sup>3</sup> )	82,522	82,432	90	99.9	83,545	1,113	101.4	
1日当り 給水契約(m <sup>3</sup> )	113,520	113,520	0	100.0	113,520	0	100.0	
1日当り 実績/契約(%)	72.7	72.6	0.1	/	73.6	1.0	/	
年 間 給水実績(m <sup>3</sup> )	30,120,600	30,087,685	32,915	99.9	30,577,576	489,891	101.6	
年 間 給水契約(m <sup>3</sup> )	41,434,800	41,434,800	0	100.0	41,548,320	113,520	100.3	
年 間 実績/契約(%)	72.7	72.6	0.1	/	73.6	1.0	/	
水道 料金 (円)	基本料金	527,338,200	527,305,285	32,915	100.0	529,157,416	1,852,131	100.4
	超過料金	0	0	0	-	0	0	-
	計	527,338,200	527,305,285	32,915	100.0	529,157,416	1,852,131	100.4

東毛工業用水道

区 分	平成25年度	平成26年度		平成27年度				
	A	B	B-A	B/A(%)	C	C-B	C/B(%)	
1日当り 給水実績(m <sup>3</sup> )	47,141	45,714	1,427	97.0	43,116	2,598	94.3	
1日当り 給水契約(m <sup>3</sup> )	96,194	93,432	2,762	97.1	91,882	1,550	98.3	
1日当り 実績/契約(%)	49.0	48.9	0.1	/	46.9	2.0	/	
年 間 給水実績(m <sup>3</sup> )	17,206,405	16,685,568	520,837	97.0	15,780,252	905,316	94.6	
年 間 給水契約(m <sup>3</sup> )	35,110,675	34,102,776	1,007,899	97.1	33,628,630	474,146	98.6	
年 間 実績/契約(%)	49.0	48.9	0.1	/	46.9	2.0	/	
水道 料金 (円)	基本料金	1,193,229,105	1,168,434,356	24,794,749	97.9	1,143,857,816	24,576,540	97.9
	超過料金	9,409,680	6,474,720	2,934,960	68.8	3,752,700	2,722,020	58.0
	計	1,202,638,785	1,174,909,076	27,729,709	97.7	1,147,610,516	27,298,560	97.7

澁川市上水道給水受託

区 分	平成25年度	平成26年度		平成27年度			
	A	B	B-A	B/A(%)	C	C-B	C/B(%)
1日当り 給水実績(m <sup>3</sup> )	6,002	5,861	141	97.7	5,865	4	100.1
1日当り 給水契約(m <sup>3</sup> )	11,000	11,000	0	100.0	11,000	0	100.0
1日当り 実績/契約(%)	54.6	53.3	1.3	/	53.3	0.0	/
年 間 給水実績(m <sup>3</sup> )	2,190,664	2,139,154	51,510	97.6	2,146,752	7,598	100.4
年 間 給水契約(m <sup>3</sup> )	4,015,000	4,015,000	0	100.0	4,026,000	11,000	100.3
年 間 実績/契約(%)	54.6	53.3	1.3	/	53.3	0.0	/
水道料金 (円)	50,370,664	50,319,154	51,510	99.9	50,458,752	139,598	100.3

別表 2

## 比較損益計算書

工業用水道事業

区 分	平成27年度	平成26年度	増 減	対前年度比
	A	B	A-B	A/B
	金 額 (円)	金 額 (円)	金 額 (円)	(%)
給 水 収 益	1,676,767,932	1,702,214,361	25,446,429	98.5
その他営業収益	0	7,000	7,000	0.0
営 業 収 益 計	1,676,767,932	1,702,221,361	25,453,429	98.5
澁川地区事業費	578,257,025	587,198,083	8,941,058	98.5
東毛地区事業費	997,085,422	1,016,836,764	19,751,342	98.1
一般管理費	50,475,422	43,152,485	7,322,937	117.0
営 業 費 用 計	1,625,817,869	1,647,187,332	21,369,463	98.7
営 業 利 益	50,950,063	55,034,029	4,083,966	92.6
受取利息及び配当金	700,436	873,140	172,704	80.2
長期前受金戻入	189,005,007	194,216,110	5,211,103	97.3
雑 収 益	159,850,584	167,014,657	7,164,073	95.7
営 業 外 収 益 計	349,556,027	362,103,907	12,547,880	96.5
支 払 利 息	172,905,462	188,675,100	15,769,638	91.6
雑 支 出	44,384,882	52,717,659	8,332,777	84.2
営 業 外 費 用 計	217,290,344	241,392,759	24,102,415	90.0
経 常 利 益	183,215,746	175,745,177	7,470,569	104.3
特 別 利 益	117,096,684	625,115,893	508,019,209	18.7
特 別 損 失	28,833,538	21,457,870	7,375,668	134.4
当 年 度 純 利 益	271,478,892	779,403,200	507,924,308	34.8
前年度繰越利益剰余金	740,403,200	0	740,403,200	皆増
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	342,234,762	297,149,651	45,085,111	115.2
当年度未処分利益剰余金	1,354,116,854	1,076,552,851	277,564,003	125.8

別表3

## 比較貸借対照表

工業用水道事業

区 分	平成27年度		平成26年度		増 減			
	金額(円) A	構成比 (%)	金額(円) B	構成比 (%)	金額(円) A-B	対前年度比(%) A/B		
資 産	有形固定資産	14,822,193,433	63.0	15,657,870,849	63.9	835,677,416	94.7	
	無形固定資産	3,719,183,387	15.8	3,851,798,114	15.7	132,614,727	96.6	
	固定資産仮勘定	4,034,475,418	17.2	3,982,986,421	16.2	51,488,997	101.3	
	固定資産計	22,575,852,238	96.0	23,492,655,384	95.8	916,803,146	96.1	
	現金預金	772,620,221	3.3	796,162,218	3.2	23,541,997	97.0	
	未収金	173,395,026	0.7	229,289,936	0.9	55,894,910	75.6	
	流動資産計	946,015,247	4.0	1,025,452,154	4.2	79,436,907	92.3	
	資産合計	23,521,867,485	100.0	24,518,107,538	100.0	996,240,053	95.9	
	負 債	企業債	7,471,493,813	31.8	8,163,620,468	33.3	692,126,655	91.5
		他会計借入金	1,160,823,700	4.9	1,547,235,550	6.3	386,411,850	75.0
引当金		181,463,783	0.8	207,999,261	0.8	26,535,478	87.2	
固定負債計		8,813,781,296	37.5	9,918,855,279	40.5	1,105,073,983	88.9	
企業債		692,126,655	2.9	668,242,958	2.7	23,883,697	103.6	
他会計借入金		443,411,850	1.9	443,411,850	1.8	0	100.0	
未払金		110,293,241	0.5	119,379,628	0.5	9,086,387	92.4	
預り金		110,452	0.0	188,914	0.0	78,462	58.5	
引当金		13,526,089	0.1	13,967,503	0.1	441,414	96.8	
流動負債計		1,259,468,287	5.4	1,245,190,853	5.1	14,277,434	101.1	
長期前受金	5,024,262,509	21.4	5,201,184,905	21.2	176,922,396	96.6		
繰延収益計	5,024,262,509	21.4	5,201,184,905	21.2	176,922,396	96.6		
負債合計	15,097,512,092	64.2	16,365,231,037	66.7	1,267,718,945	92.3		
資 本	資本金	3,473,924,400	14.8	3,176,774,749	13.0	297,149,651	109.4	
	資本金計	3,473,924,400	14.8	3,176,774,749	13.0	297,149,651	109.4	
	資本剰余金	1,691,308,228	7.2	1,691,308,228	6.9	0	100.0	
	利益剰余金	3,259,122,765	13.9	3,284,793,524	13.4	25,670,759	99.2	
	剰余金計	4,950,430,993	21.0	4,976,101,752	20.3	25,670,759	99.5	
資本合計	8,424,355,393	35.8	8,152,876,501	33.3	271,478,892	103.3		
負債資本合計	23,521,867,485	100.0	24,518,107,538	100.0	996,240,053	95.9		

## 比較キャッシュ・フロー計算書

工業用水道事業

区 分	平成27年度	平成26年度	増 減
	金 額 (円) A	金 額 (円) B	金 額 (円) A-B
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純利益	271,478,892	779,403,200	507,924,308
減価償却費	830,165,387	886,727,374	56,561,987
有形固定資産除却損	150,411,107	23,413,476	126,997,631
退職給付引当金の増減額 ( は減少 )	26,535,478	88,826,143	62,290,665
賞与引当金の増減額 ( は減少 )	580,466	11,856,107	12,436,573
法定福利費引当金の増減額 ( は減少 )	139,052	2,111,396	1,972,344
修繕準備引当金の増減額 ( は減少 )	-	419,594,774	419,594,774
長期前受金戻入額	189,005,007	194,216,110	5,211,103
受取利息及び受取配当金	700,436	873,140	172,704
支払利息	172,905,462	188,675,100	15,769,638
過年度修正損益 ( は益 )	28,519,776	9,563,473	38,083,249
その他流動資産の増減額 ( は増加 )	-	3,890,000	3,890,000
未収金の増減額 ( は増加 )	55,894,910	56,226,009	112,120,919
未払金の増減額 ( は減少 )	9,086,387	406,873	8,679,514
預り金の増減額 ( は減少 )	78,462	998,506	920,044
小 計	1,283,528,350	1,125,371,625	158,156,725
利息及び配当金の受取額	700,436	873,140	172,704
利息の支払額	172,905,462	188,675,100	15,769,638
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,111,323,324</b>	<b>937,569,665</b>	<b>173,753,659</b>
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の売却による収入	2,893,784	-	2,893,784
有形固定資産の取得による支出	44,607,425	189,259,888	144,652,463
無形固定資産の取得による支出	51,118,453	42,287,978	8,830,475
国庫補助金等による収入	12,100,000	10,092,000	2,008,000
国庫補助金の返還による支出	-	569,292	569,292
工業用水道事業雑収入	521,581	8,070,961	7,549,380
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>80,210,513</b>	<b>213,954,197</b>	<b>133,743,684</b>
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
一時借入れによる収入	2,781,262,877	3,258,172,824	476,909,947
一時借入金返済による支出	2,781,262,877	3,258,172,824	476,909,947
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	-	185,000,000	185,000,000
建設改良費等の財源に充てるための 長期借入金による収入	57,000,000	-	57,000,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	668,242,958	647,210,876	21,032,082
建設改良費等の財源に充てるための 長期借入金の償還による支出	368,411,850	368,411,850	0
その他の長期借入金の償還による支出	75,000,000	75,000,000	0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,054,654,808</b>	<b>905,622,726</b>	<b>149,032,082</b>
資金増加額 (又は減少額)	23,541,997	182,007,258	158,465,261
資金期首残高	796,162,218	978,169,476	182,007,258
資金期末残高	772,620,221	796,162,218	23,541,997



(参考)

## 報告セグメントごとの営業収益等(平成27年度)

工業用水道事業

単位：千円

区 分	渋川工業用水道	東毛工業用水道	合計
営業収益	529,157	1,147,611	1,676,768
営業費用	602,632	1,023,186	1,625,818
営業損益	73,475	124,425	50,950
経常損益	25,896	209,112	183,216
セグメント資産	6,893,776	16,628,091	23,521,867
セグメント負債	4,406,669	10,690,843	15,097,512
その他の項目			
減価償却費	236,494	593,671	830,165
特別利益	28,211	88,886	117,097
特別損失	14,289	14,545	28,834
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	16,978	27,123	44,101

(注) 本局の収益、費用、資産及び負債は、各工業用水道に配分している。



# 水道事業



# 水道事業

## 1 事業の概要

この事業は、市町村水道事業への安全で安定した水供給体制の確立、地下水利用の適正化などを目的とした広域水道用水供給事業であり、県央第一水道、新田山田水道、東部地域水道、県央第二水道の4施設が稼働している。

### (1) 営業部門

県央第一水道が2市1町1村、新田山田水道が2市、東部地域水道が2市5町、県央第二水道が4市1町に給水し、当年度における給水量は計画で83,361,624m<sup>3</sup>（前年度比0.5%増）に対し、実績量は82,683,327m<sup>3</sup>（前年度比0.9%増）であった。

比較事業実績表は、別表1のとおりである。

### (2) 建設部門

県央第一水道3系浄水処理施設建設工事及び3系浄水処理施設配管工事、東部地域水道監視制御設備更新外工事などを行ったほか、東部地域水道及び県央第二水道で八ッ場ダムの建設整備のための八ッ場ダム関連負担金などの負担が行われた。

## 2 決算報告書

### (1) 収益的収入及び支出

#### ア 収益的収入

収益的収入の決算額は7,691,262,169円で、予算額に対して99.8%となっており、おおむね予定どおりの収入が確保されている。

#### イ 収益的支出

収益的支出の決算額は5,589,987,570円で、予算額に対して91.0%となっている。これは主に、減価償却費及び営業活動に関連する事務費などを整理する総係費などに不用額が生じたものである。

### (2) 資本的収入及び支出

#### ア 資本的収入

資本的収入の決算額は3,071,405,790円で、予算額に対して100.0%となっており、予定どおりの収入が確保されている。

#### イ 資本的支出

資本的支出の決算額は3,302,805,788円で、予算額に対して61.3%となっている。これは主に、県央第一水道の3系浄水処理施設機械設備工事費などが翌年度に繰り越されたことによるものである。

### 3 損益計算書

#### (1) 収益

総収益は7,179,311,987円で、前年度に比べ2,839,630,493円、28.3%の減となっている。これは主に、福島第一原子力発電所事故に伴う東京電力(株)からの損害賠償金が128,757,725円増加し、県央第二水道発電所販売電力料が18,071,155円皆増となった一方で、前年度計上した新会計基準の適用に伴う修繕準備引当金取崩益等の皆減により特別利益が2,908,357,470円減少したことなどによるものである。

#### (2) 費用

総費用は5,173,309,739円で、前年度に比べ269,106,770円、4.9%の減となっている。これは主に、前年度計上した新会計基準の適用に伴う退職給付引当金繰入等の皆減により特別損失が186,071,929円皆減したことに加え、企業債等の支払利息が48,012,375円減少したことなどによるものである。

#### (3) 利益又は損失

総収益と総費用との差引は、2,006,002,248円の純利益となり、前年度に比べ2,570,523,723円、56.2%の減となっている。

経常収益と経常費用との差引は、1,809,317,030円の経常利益となり、前年度に比べ151,761,818円、9.2%の増となっている。

営業収益と営業費用との差引は、1,725,125,315円の営業利益となり、前年度に比べ98,678,546円、6.1%の増となっている。

比較損益計算書は、別表2のとおりである。

### 4 貸借対照表

#### (1) 資産

資産総額は83,328,319,836円で、前年度末に比べ47,364,789円の減となっている。これは主に、現金預金が増加した一方で、減価償却及び投資有価証券の満期償還等により固定資産が減少したことによるものである。

#### (2) 負債

負債総額は35,688,577,021円で、前年度末に比べ2,051,289,520円の減となっている。これは主に、未払金が増加した一方で、企業債及び長期前受金が減少したことによるものである。

#### (3) 資本

資本総額は47,639,742,815円で、前年度末に比べ2,003,924,731円の増となっている。これは当年度純利益を当年度末処分利益剰余金に計上したことによるものである。

比較貸借対照表は、別表3のとおりである。

## 5 キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローは、4,336,610,861円で前年度に比べ563,815,513円の増となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,654,212,476円で前年度に比べ4,164,894,078円の増となっている。これは主に、投資有価証券の満期償還による収入の皆増と取得による支出の皆減などによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,789,980,470円で前年度に比べ286,501,749円の減となっている。これは、企業債の償還による支出の増加などによるものである。

その結果、当年度資金期末残高は16,412,823,793円となり、期首と比較して4,200,842,867円の増加となっている。

比較キャッシュ・フロー計算書は、別表4のとおりである。

## 6 経営分析

### (1) 経営成績について

財務諸表から分析した主な比率などは次のとおりである。

指 標	計 算 式	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
経営資本営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{(\text{期首経営資本}+\text{期末経営資本})/2} \times 100$	1.8	1.9	2.1	2.3
経営資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首経営資本}+\text{期末経営資本})/2}$	0.08	0.08	0.08	0.09
営業収益営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	23.3	24.3	25.7	27.0
設備利用率 (%)	$\frac{\text{給水実績}}{\text{給水能力} \times 365 \text{日}} \times 100$	66.1	66.0	66.7	67.2
職員1人あたり 営業収益 (千円)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定年度末職員数}}$	82,867	82,850	83,390	87,659

(注) 経営資本 = 総資本(負債資本合計) - 建設仮勘定 - 投資  
平成27年度の設備利用率は366日で計算している。

#### ア 経営資本営業利益率

効率性及び収益性を総合的に示す経営資本営業利益率は2.3%で、前年度に比べ0.2ポイント高くなっている。これは主に、減価償却累計額が増加して固定資産が減少したことなどにより経営資本が減少したことに加え、減価償却費等の営業費用の減少により営業利益が増加したことによるものである。

#### イ 経営資本回転率

効率性を示す経営資本回転率は0.09回で、前年度に比べ0.01ポイント高くなっている。これは主に、上記アと同様の理由によるものである。

## ウ 営業収益営業利益率

収益性を示す営業収益営業利益率は27.0%で、前年度に比べ1.3ポイント高くなっている。これは主に、上記アと同様の理由によるものである。

## エ 設備利用率

設備利用率は67.2%で、前年度に比べ0.5ポイント高くなっている。これは、給水能力が変わらない中で給水実績がわずかながら増加したことによるものである。

## オ 職員1人あたりの営業収益

当事業の損益勘定の職員数は73人で、職員1人あたりの営業収益は87,659千円となり、前年度に比べ4,269千円増加した。これは主に、職員の減によるものである。

## (2) 財政状態について

財政状態の良否を示す主な財務比率は次のとおりである。

指 標	計 算 式	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
流 動 比 率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	2,167.0	3,064.5	559.4	670.3
自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	68.2	69.4	71.8	73.6
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債+繰延収益}} \times 100$	90.5	86.1	87.1	82.1

(注) 繰延収益は、平成25年度以前の指標では計算上考慮されていない。

## ア 流動比率

支払能力を示す流動比率は670.3%で、前年度に比べ110.9ポイント高くなっている。これは主に、投資有価証券の満期償還等により現金預金が増加したことによるものである。

## イ 自己資本構成比率

経営の安定度を示す自己資本構成比率は73.6%で、前年度に比べ1.8ポイント高くなっている。これは主に、前年度未処分利益剰余金の処分により資本金が増加したことによるものである。

## ウ 固定資産対長期資本比率

固定資産の調達が長期安定資金の範囲内で行われているかを示す固定資産対長期資本比率は82.1%で、前年度に比べ5.0ポイント低くなっている。これは主に、減価償却及び投資有価証券の満期償還等により固定資産が減少したことによるものである。



別表 1

## 比較事業実績表

県央第一水道

区分	平成25年度	平成26年度			平成27年度		
	A	B	B-A	B/A(%)	C	C-B	C/B(%)
1日当り 給水実績(m <sup>3</sup> )	123,829	123,844	15	100.0	124,450	606	100.5
1日当り 給水計画(m <sup>3</sup> )	123,870	123,870	0	100.0	124,470	600	100.5
1日当り 実績/計画(%)	100.0	100.0	0.0	/	100.0	0.0	/
年間 給水実績(m <sup>3</sup> )	45,197,432	45,203,074	5,642	100.0	45,548,780	345,706	100.8
年間 給水計画(m <sup>3</sup> )	45,212,550	45,212,550	0	100.0	45,556,020	343,470	100.8
年間 実績/計画(%)	100.0	100.0	0.0	/	100.0	0.0	/
水道料金(円)	2,260,476,020	2,260,532,440	56,420	100.0	2,277,728,600	17,196,160	100.8

新田山田水道

区分	平成25年度	平成26年度			平成27年度		
	A	B	B-A	B/A(%)	C	C-B	C/B(%)
1日当り 給水実績(m <sup>3</sup> )	21,714	22,074	360	101.7	22,065	9	100.0
1日当り 給水計画(m <sup>3</sup> )	23,082	23,082	0	100.0	23,082	0	100.0
1日当り 実績/計画(%)	94.1	95.6	1.5	/	95.6	0.0	/
年間 給水実績(m <sup>3</sup> )	7,925,496	8,056,873	131,377	101.7	8,075,875	19,002	100.2
年間 給水計画(m <sup>3</sup> )	8,424,930	8,424,930	0	100.0	8,448,012	23,082	100.3
年間 実績/計画(%)	94.1	95.6	1.5	/	95.6	0.0	/
水道料金(円)	915,752,772	893,589,165	22,163,607	97.6	895,973,553	2,384,388	100.3

東部地域水道

区分	平成25年度	平成26年度			平成27年度		
	A	B	B-A	B/A(%)	C	C-B	C/B(%)
1日当り 給水実績(m <sup>3</sup> )	25,130	25,130	0	100.0	25,130	0	100.0
1日当り 給水計画(m <sup>3</sup> )	25,130	25,130	0	100.0	25,130	0	100.0
1日当り 実績/計画(%)	100.0	100.0	0.0	/	100.0	0.0	/
年間 給水実績(m <sup>3</sup> )	9,172,450	9,172,450	0	100.0	9,197,580	25,130	100.3
年間 給水計画(m <sup>3</sup> )	9,172,450	9,172,450	0	100.0	9,197,580	25,130	100.3
年間 実績/計画(%)	100.0	100.0	0.0	/	100.0	0.0	/
水道料金(円)	1,008,965,760	981,448,512	27,517,248	97.3	984,139,776	2,691,264	100.3

県央第二水道

区分	平成25年度	平成26年度			平成27年度		
	A	B	B-A	B/A(%)	C	C-B	C/B(%)
1日当り 給水実績(m <sup>3</sup> )	51,159	53,353	2,194	104.3	54,265	912	101.7
1日当り 給水計画(m <sup>3</sup> )	53,777	55,082	1,305	102.4	55,082	0	100.0
1日当り 実績/計画(%)	95.1	96.9	1.8	/	98.5	1.6	/
年間 給水実績(m <sup>3</sup> )	18,672,950	19,473,847	800,897	104.3	19,861,092	387,245	102.0
年間 給水計画(m <sup>3</sup> )	19,628,605	20,104,930	476,325	102.4	20,160,012	55,082	100.3
年間 実績/計画(%)	95.1	96.9	1.8	/	98.5	1.6	/
水道料金(円)	2,138,119,390	2,137,719,980	399,410	100.0	2,150,724,396	13,004,416	100.6

別表2

## 比較損益計算書

水道事業

区 分	平成27年度	平成26年度	増 減	対前年度比
	A	B	A-B	A/B
	金 額 (円)	金 額 (円)	金 額 (円)	(%)
給 水 収 益	6,308,566,325	6,273,290,097	35,276,228	100.6
その他営業収益	90,569,727	64,356,666	26,213,061	140.7
営 業 収 益 計	6,399,136,052	6,337,646,763	61,489,289	101.0
県央第一地区事業費	1,102,958,822	1,110,710,878	7,752,056	99.3
県央第一地区発電事業費	10,704,921	23,094,016	12,389,095	46.4
新田山田地区事業費	587,881,736	558,216,726	29,665,010	105.3
新田山田発電事業費	7,093,906	3,911,374	3,182,532	181.4
東 部 地 区 事 業 費	860,841,002	883,583,113	22,742,111	97.4
県央第二地区事業費	1,806,266,063	1,880,464,508	74,198,445	96.1
県央第二地区発電事業費	4,036,999	-	4,036,999	皆増
水質検査センター事業費	139,269,867	128,472,272	10,797,595	108.4
一 般 管 理 費	154,957,421	122,747,107	32,210,314	126.2
営 業 費 用 計	4,674,010,737	4,711,199,994	37,189,257	99.2
営 業 利 益	1,725,125,315	1,626,446,769	98,678,546	106.1
受取利息及び配当金	10,388,769	10,438,514	49,745	99.5
長期前受金戻入	569,529,470	564,284,317	5,245,153	100.9
雑 収 益	3,572,478	1,530,198	2,042,280	233.5
営 業 外 収 益 計	583,490,717	576,253,029	7,237,688	101.3
支 払 利 息	497,045,490	545,057,865	48,012,375	91.2
雑 支 出	2,253,512	86,721	2,166,791	2,598.6
営 業 外 費 用 計	499,299,002	545,144,586	45,845,584	91.6
経 常 利 益	1,809,317,030	1,657,555,212	151,761,818	109.2
特 別 利 益	196,685,218	3,105,042,688	2,908,357,470	6.3
特 別 損 失	-	186,071,929	186,071,929	皆減
当 年 度 純 利 益	2,006,002,248	4,576,525,971	2,570,523,723	43.8
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	-
そ の 他 未 処 分 利益剰余金変動額	949,352,647	4,668,224,086	3,718,871,439	20.3
当年度未処分利益剰余金	2,955,354,895	9,244,750,057	6,289,395,162	32.0

## 比較貸借対照表

水道事業

区 分	平成27年度		平成26年度		増 減	
	金 額 (円) A	構成比 (%)	金 額 (円) B	構成比 (%)	金 額 (円) A-B	対前年度比(%) A/B
有形固定資産	42,693,309,160	51.2	44,267,941,099	53.1	1,574,631,939	96.4
無形固定資産	15,361,406,715	18.4	15,906,822,810	19.1	545,416,095	96.6
投資その他の資産	1,050,000,000	1.3	4,121,182,457	4.9	3,071,182,457	25.5
固定資産仮勘定	7,248,774,782	8.7	6,317,882,903	7.6	930,891,879	114.7
固定資産計	66,353,490,657	79.6	70,613,829,269	84.7	4,260,338,612	94.0
現金預金	16,412,823,793	19.7	12,211,980,926	14.6	4,200,842,867	134.4
未収金	562,005,386	0.7	549,874,430	0.7	12,130,956	102.2
その他流動資産	-	-	-	-	0	-
流動資産計	16,974,829,179	20.4	12,761,855,356	15.3	4,212,973,823	133.0
資産合計	83,328,319,836	100.0	83,375,684,625	100.0	47,364,789	99.9
企業債	18,159,619,169	21.8	19,723,761,872	23.7	1,564,142,703	92.1
他会計借入金	685,271,400	0.8	920,407,100	1.1	235,135,700	74.5
引当金	646,870,198	0.8	610,885,767	0.7	35,984,431	105.9
固定負債計	19,491,760,767	23.4	21,255,054,739	25.5	1,763,293,972	91.7
企業債	1,564,142,703	1.9	1,554,844,770	1.9	9,297,933	100.6
他会計借入金	235,135,700	0.3	235,135,700	0.3	0	100.0
未払金	689,039,850	0.8	447,776,772	0.5	241,263,078	153.9
預り金	488,037	0.0	120,420	0.0	367,617	405.3
引当金	43,428,048	0.1	43,534,809	0.1	106,761	99.8
流動負債計	2,532,234,338	3.0	2,281,412,471	2.7	250,821,867	111.0
長期前受金	13,664,581,916	16.4	14,203,399,331	17.0	538,817,415	96.2
繰延収益計	13,664,581,916	16.4	14,203,399,331	17.0	538,817,415	96.2
負債合計	35,688,577,021	42.8	37,739,866,541	45.3	2,051,289,520	94.6
資本金	37,838,408,856	45.4	33,170,095,437	39.8	4,668,313,419	114.1
資本金計	37,838,408,856	45.4	33,170,095,437	39.8	4,668,313,419	114.1
資本剰余金	1,769,453,093	2.1	1,771,619,943	2.1	2,166,850	99.9
利益剰余金	8,031,880,866	9.6	10,694,102,704	12.8	2,662,221,838	75.1
剰余金計	9,801,333,959	11.8	12,465,722,647	15.0	2,664,388,688	78.6
資本合計	47,639,742,815	57.2	45,635,818,084	54.7	2,003,924,731	104.4
負債資本合計	83,328,319,836	100.0	83,375,684,625	100.0	47,364,789	99.9

## 比較キャッシュ・フロー計算書

水道事業

区 分	平成27年度	平成26年度	増 減
	金 額 (円) A	金 額 (円) B	金 額 (円) A-B
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純利益	2,006,002,248	4,576,525,971	2,570,523,723
減価償却費	2,519,598,292	2,547,047,077	27,448,785
有形固定資産除却損	115,499,599	52,931,454	62,568,145
退職給付引当金の増減額 ( は減少)	35,984,431	63,351,116	27,366,685
賞与引当金の増減額 ( は減少)	128,332	36,950,112	37,078,444
法定福利費引当金の増減額 ( は減少)	21,571	6,584,697	6,563,126
修繕準備引当金の増減額 ( は減少)	-	2,934,517,929	2,934,517,929
長期前受金戻入額	569,529,470	564,284,317	5,245,153
受取利息及び受取配当金	10,388,769	10,438,514	49,745
支払利息	497,045,490	545,057,865	48,012,375
過年度修正損益 ( は益)	337,217	21,483,176	21,145,959
その他流動資産の増減額 ( は増加)	-	8,251,400	8,251,400
未収金の増減額 ( は増加)	12,130,956	22,613,527	10,482,571
未払金の増減額 ( は減少)	241,263,078	24,635,155	216,627,923
預り金の増減額 ( は減少)	367,617	582,685	950,302
小 計	4,823,267,582	4,307,414,699	515,852,883
利息及び配当金の受取額	10,388,769	10,438,514	49,745
利息の支払額	497,045,490	545,057,865	48,012,375
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,336,610,861</b>	<b>3,772,795,348</b>	<b>563,815,513</b>
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	1,259,766,826	982,091,805	277,675,021
無形固定資産の取得による支出	157,372,192	119,503,541	37,868,651
投資有価証券の取得による支出	-	1,499,173,479	1,499,173,479
投資有価証券の償却原価法による増減額	-	1,210,555	1,210,555
投資有価証券の満期償還による収入	2,996,182,457	-	2,996,182,457
他会計長期貸付金の返済による収入	75,000,000	75,000,000	0
国庫補助金等による収入	134,000	733,000	599,000
国庫補助金の返還による支出	54,296	1,265,332	1,211,036
水道事業雑収入	-	13,920,000	13,920,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	89,333	489,000	399,667
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,654,212,476</b>	<b>2,510,681,602</b>	<b>4,164,894,078</b>
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
一時借入れによる収入	7,750,357,104	6,455,644,210	1,294,712,894
一時借入金の返済による支出	7,750,357,104	6,455,644,210	1,294,712,894
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	-	220,000,000	220,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	1,554,844,770	1,488,343,021	66,501,749
建設改良費等の財源に充てるための長期借入金の償還による支出	235,135,700	235,135,700	0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,789,980,470</b>	<b>1,503,478,721</b>	<b>286,501,749</b>
資金増加額 (又は減少額)	4,200,842,867	241,364,975	4,442,207,842
資金期首残高	12,211,980,926	12,453,345,901	241,364,975
資金期末残高	16,412,823,793	12,211,980,926	4,200,842,867

(参考)

## 報告セグメントごとの営業収益等（平成27年度）

水道事業

単位：千円

区分	県央第一水道	新田山田水道	東部地域水道	県央第二水道	合計
営業収益	2,334,049	912,152	984,140	2,168,795	6,399,136
営業費用	1,234,667	626,966	891,659	1,920,719	4,674,011
営業損益	1,099,381	285,186	92,481	248,077	1,725,125
経常損益	1,063,450	259,183	130,735	355,949	1,809,317
セグメント資産	24,443,107	7,910,693	15,219,037	35,755,483	83,328,320
セグメント負債	5,574,131	2,924,980	8,036,294	19,153,172	35,688,577
その他の項目					
他会計繰入金	-	-	-	89	89
減価償却費	527,971	258,381	452,762	1,280,484	2,519,598
特別利益	65,036	17	69,196	62,436	196,685
特別損失	-	-	-	-	-
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	189,024	49,759	247,146	169,578	655,507

(注) 水質検査センター並びに本局の収益、費用、資産及び負債は、4水道に配分している。



# 団地造成事業





# 団地造成事業

## 1 事業の概要

この事業は、土地造成事業、ニュータウン事業（以下「分譲2事業」という。）を行っているものである。平成26年度まで団地造成事業の一部として運営していた格納庫事業、賃貸ビル事業及びゴルフ場事業（以下「施設管理事業」という）を、平成27年度から分割した。

### (1) 営業部門

#### ア 土地造成事業

分譲中の4産業団地及び3住宅団地のうち、伊勢崎宮郷工業団地70,717.14㎡、多田山北産業団地10,519.18㎡の計81,236.32㎡（前年度比513.6%増）を分譲するとともに、高崎複合産業団地のうち4,909.24㎡、ふれあいタウンちよだ住宅団地のうち39,103.23㎡の計44,012.47㎡を定期借地として賃貸している。

#### イ ニュータウン事業

板倉ニュータウンの産業用地及び住宅用地58,005.69㎡（前年度比28.3%増）を分譲するとともに、定期借地として51,463.03㎡（前年度比0.6%増）を賃貸している。

### (2) 建設部門

#### ア 土地造成事業

多田山南産業団地、伊勢崎宮郷工業団地及び明和大輪西工業団地の造成工事などが行われた。

#### イ ニュータウン事業

産業用地の上下水管布設外工事及び住宅用地の整地工事などが行われた。

## 2 決算報告書

（注）「2 決算報告書」以降における前年度増減額及び前年度比率は、平成27年度決算数値と比較するため、平成26年度の団地造成事業の決算数値を分譲2事業に振り分けた金額により算出している。

### (1) 収益的収入及び支出

#### ア 収益的収入

収益的収入の決算額は3,149,175,218円で、予算額に対して100.0%となっており、おおむね予定どおりの収入が確保されている。

#### イ 収益的支出

収益的支出の決算額は2,663,434,920円で、予算額に対して96.3%となっている。これは主に、工業団地の造成原価に不用額が生じたことによるものである。

### (2) 資本的収入及び支出

#### ア 資本的収入

資本的収入の決算額は339,114,171円で、予算額に対して86.8%となっている。これは主に、住宅団地（千代田上中森地区）の受託工事完了に伴い、その財源である受託工事収入を減額したことによるものである。

## イ 資本的支出

資本的支出の決算額は3,767,249,241円で、予算額に対して78.0%となっている。これは主に、産業団地（多田山南地区ほか4地区）の造成工事などが翌年度に繰越となったことによるものである。

## 3 損益計算書

### (1) 団地造成事業会計（合計）

#### ア 収益

総収益は3,148,901,073円で、前年度に比べ18,166,229,602円、85.2%の減となっている。これは主に、土地造成事業において前年度計上した、価格調整引当金取崩益の皆減などにより特別利益が減少したことによるものである。

#### イ 費用

総費用は2,662,518,082円で、前年度に比べ21,559,207,705円、89.0%の減となっている。これは主に、分譲2事業において、前年度計上したたな卸資産の時価評価の導入に伴う販売用土地の評価損などの特別損失が皆減したためである。

#### ウ 利益又は損失

総収益から総費用の差し引いた当年度の純利益は486,382,991円となり、前年度の純損失から利益に転じた。

経常収益と経常費用の差引は462,015,866円の経常利益となり、前年度の経常損失から利益に転じた。

営業収益と営業費用の差引は474,046,192円の営業利益となり、前年度の営業損失から利益に転じた。

なお、決算書に基づく各事業別の概況は次のとおりであり、比較損益計算書は、別表1のとおりである。

### (2) 土地造成事業

#### ア 収益

総収益は1,791,633,385円で、前年度に比べ18,508,668,489円、91.2%の減となっている。これは主に、前年度計上した価格調整引当金取崩益の皆減などにより特別利益が減少したことによるものである。

なお、経常収益は1,788,946,828円で、前年度に比べ1,418,401,250円、382.8%の増となっている。増加の理由は、工業団地の分譲面積の増加に伴い、分譲収益が前年度に比べ1,419,834,611円増加したことによるものである。

#### イ 費用

総費用は1,328,254,533円で、前年度に比べ4,919,314,029円、78.7%の減となっている。これは主に、前年度計上した販売用土地の評価損などの特別損失が皆減したことによるものである。

なお、経常費用は総費用と同額で、前年度に比べ816,265,771円、159.4%の増となってい

る。増加の理由は、工業団地の分譲面積の増加に伴い造成原価が前年度に比べ857,194,048円増加したことによるものである。

#### ウ 利益又は損失

総収益と総費用との差引は463,378,852円の純利益となり、前年度に比べ13,589,354,460円、96.7%の減となった。

経常収益と経常費用との差引は460,692,295円の経常利益となり、前年度の損失から利益に転じた。

営業収益と営業費用との差引は473,214,584円の営業利益となり、前年度の損失から利益に転じた。

### (3) ニュータウン事業

#### ア 収益

総収益は1,357,267,688円で、前年度に比べ342,438,887円、33.7%の増となっている。これは主に、住宅用地及び産業用地の分譲面積の増加に伴い、土地売却収益が前年度に比べ340,088,658円増加したことによるものである。

なお、経常収益は1,335,587,120円で、前年度に比べ340,621,958円、34.2%の増となっている。増加の理由は、総収益と同様である。

#### イ 費用

総費用は1,334,263,549円で、前年度に比べ16,639,893,676円、92.6%の減となっている。これは主に、前年度計上した販売用土地の評価損などの特別損失が皆減したことによるものである。

なお、経常費用は総費用と同額で、前年度に比べ302,538,125円、29.3%の増となっている。増加の理由は、住宅用団地及び産業団地の分譲面積の増加に伴い土地売却費用が前年度に比べ309,587,320円増加したことによるものである。

#### ウ 利益又は損失

総収益と総費用との差引は23,004,139円の純利益となり、前年度の損失から利益に転じた。

経常収益と経常費用との差引は1,323,571円の純利益となり、前年度の損失から利益に転じた。

営業収益と営業費用との差引は831,608円の営業利益となり、前年度の損失から利益に転じた。

## 4 貸借対照表

### (1) 資産

資産総額は31,861,808,373円で、前年度末に比べ2,467,576,591円の増となっている。これは主に、産業団地の分譲及び予約分譲の増加による現金預金が増加したこと、販売用土地の増加（伊勢崎宮郷）に伴い事業資産が増加したことによるものである。

### (2) 負債

負債総額は6,416,793,819円で、前年度末に比べ1,981,193,600円の増となっている。これは主に、団地造成事業において産業団地などの予約分譲に伴う予約金及び受託造成工事に伴う譲渡代金を前受金へ計上したことによるものである。

### (3) 資本

資本総額は25,445,014,554円で、前年度末に比べ486,382,991円の増となっている。これは、当年度の純利益を利益剰余金へ計上したことによるものである。

比較貸借対照表は、別表2のとおりである。

## 5 経営分析

(注)「(1)経営成績について」及び「(3)財政状態について」において、平成25年度以前の比率は、施設管理事業の決算数値が含まれた金額により算出している。また、平成26年度の比率は、平成27年度の比率と比較するために平成26年度の団地造成事業の決算数値を分譲2事業に振り分けた金額により算出している。

### (1) 経営成績について

財務諸表から分析した主な比率などは次のとおりである。

指 標	計 算 式	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
経営資本営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{(\text{期首経営資本}+\text{期末経営資本})/2} \times 100$	1.30	2.47	0.42	1.74
経営資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首経営資本}+\text{期末経営資本})/2}$	0.09	0.05	0.04	0.11
営業収益営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	14.2	54.2	12.0	15.2
職員1人あたり 営業収益 (千円)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定年度末職員数}}$	195,202	97,746	61,760	207,863

(注) 経営資本 = 総資本(負債資本合計) - 建設仮勘定 - 投資

#### ア 経営資本営業利益率

効率性及び収益性を総合的に示す経営資本営業利益率は1.74%で、前年度に比べ2.16ポイント高く、プラスに転じている。これは主に、分譲2事業の営業利益が増加したことによるものである。

#### イ 経営資本回転率

効率性を示す経営資本回転率は0.11回で前年度に比べ0.07ポイント高くなっている。これ

は主に、分譲2事業の営業収益が増加したことによるものである。

#### ウ 営業収益営業利益率

収益性を示す営業収益営業利益率は15.2%で、前年度に比べ27.2ポイント高く、プラスに転じている。これは、上記アと同様の理由によるものである。

#### エ 職員1人あたりの営業収益

当事業の損益勘定の職員数は15人で、職員1人あたりの営業収益は207,863千円となり、前年度に比べ146,103千円増加した。これは、上記イと同様の理由によるものである。

### (2) 団地などの販売実績について

分譲2事業における団地などの販売実績は、次のとおりである。

項 目		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
販 売 実 績	土地造成・産業系団地 (ha)	21.4	5.8	1.3	8.1
	土地造成・住宅団地 (区画)	6	5	3	0
	ニュータウン事業・住宅用地 (区画)	37	15	2	6
	ニュータウン事業・産業用地 (ha)	0.0	2.6	4.5	5.7

#### ア 土地造成事業

産業系団地の販売実績は8.1haで、前年度に比べ6.8ha増加している。また、住宅団地の販売実績は0区画で、前年度に比べ皆減となっている。

#### イ ニュータウン事業

住宅用地の販売実績は6区画で、前年度に比べ4区画増加している。また、産業用地の販売実績は5.7haで、前年度に比べ1.2ha増加している。

### (3) 財政状態について

財政状態の良否を示す主な財務比率は次のとおりである。

指 標	計 算 式	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
流 動 比 率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1,475.0	2,282.8	441.0	205.9
自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	53.9	56.0	84.9	79.9
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債+繰延収益}} \times 100$	22.0	23.8	21.6	21.6

(注) 繰延収益は、平成25年度以前の指標では計算上考慮されていない。

#### **ア 流動比率**

支払能力を示す流動比率は205.9%で、前年度に比べ235.1ポイント低くなっている。これは主に、前年度に比べ前受金及び未払金などが増加したため流動負債が増加したことによるものである。

#### **イ 自己資本構成比率**

経営の安定度を示す自己資本構成比率は79.9%で、前年度に比べ5.0ポイント低くなっている。これは主に、上記アと同様の理由に加え、前年度まで欠損であった剰余金が利益に転じたため、負債資本合計が増加したことによるものである。

#### **ウ 固定資産対長期資本比率**

固定資産の調達が長期安定資金の範囲内で行われているかを示す固定資産対長期資本比率は21.6%で、前年度と同水準で推移している。

別表 1

## 比較損益計算書

団地造成事業

区 分	平成27年度	平成26年度	増 減	対前年度比	
	A	B	A-B	A/B	
	金 額 (円)	金 額 (円)	金 額 (円)	(%)	
土地造成事業	分譲収益	1,763,289,896	343,455,285	1,419,834,611	513.4
	営業雑収益	19,559,776	20,796,251	1,236,475	94.1
	営業収益計	1,782,849,672	364,251,536	1,418,598,136	489.5
	造成原価	1,162,210,537	305,016,489	857,194,048	381.0
	団地資産管理費	147,424,551	184,868,271	37,443,720	79.7
	営業費用計	1,309,635,088	489,884,760	819,750,328	267.3
	営業利益	473,214,584	125,633,224	598,847,808	376.7
	受取利息及び配当金	2,629,065	2,640,913	11,848	99.6
	長期前受金戻入	221,286	221,286	0	100.0
	雑収益	3,246,805	3,431,843	185,038	94.6
	営業外収益計	6,097,156	6,294,042	196,886	96.9
	財務費用	18,505,545	21,896,566	3,391,021	84.5
	雑損失	-	93,536	93,536	皆減
	事業外資産管理費	113,900	113,900	0	100.0
	営業外費用計	18,619,445	22,104,002	3,484,557	84.2
	経常利益	460,692,295	141,443,184	602,135,479	325.7
	特別利益	2,686,557	19,929,756,296	19,927,069,739	0.0
	特別損失	-	5,735,579,800	5,735,579,800	皆減
	当年度純利益	463,378,852	14,052,733,312	13,589,354,460	3.3
ニユータウン事業	土地売却収益	1,313,805,265	973,716,607	340,088,658	134.9
	営業雑収益	21,289,892	20,752,194	537,698	102.6
	営業収益計	1,335,095,157	994,468,801	340,626,356	134.3
	土地売却費用	1,235,563,703	925,976,383	309,587,320	133.4
	団地資産管理費	98,699,846	105,749,041	7,049,195	93.3
	営業費用計	1,334,263,549	1,031,725,424	302,538,125	129.3
	営業利益	831,608	37,256,623	38,088,231	2.2
	雑収益	491,963	496,361	4,398	99.1
	営業外収益計	491,963	496,361	4,398	99.1
	営業外費用計	-	-	0	-
	経常利益	1,323,571	36,760,262	38,083,833	3.6
	特別利益	21,680,568	19,863,639	1,816,929	109.1
	特別損失	-	16,942,431,801	16,942,431,801	皆減
当年度純利益	23,004,139	16,959,328,424	16,982,332,563	0.1	
団地造成事業(2事業計)	営業収益	3,117,944,829	1,358,720,337	1,759,224,492	229.5
	営業費用	2,643,898,637	1,521,610,184	1,122,288,453	173.8
	営業利益	474,046,192	162,889,847	636,936,039	291.0
	営業外収益	6,589,119	6,790,403	201,284	97.0
	営業外費用	18,619,445	22,104,002	3,484,557	84.2
	経常利益	462,015,866	178,203,446	640,219,312	259.3
	特別利益	24,367,125	19,949,619,935	19,925,252,810	0.1
	特別損失	0	22,678,011,601	22,678,011,601	皆減
	当年度純利益	486,382,991	2,906,595,112	3,392,978,103	16.7
	前年度繰越利益剰余金	-	-	0	-
その他未処分利益剰余金変動額	-	100,000,000	100,000,000	皆減	
当年度未処分利益剰余金	486,382,991	2,806,595,112	3,292,978,103	17.3	

(注) 当年度未処分利益剰余金が、(マイナス)表示の場合は「当年度未処理欠損金」である。

別表2

## 比較貸借対照表

団地造成事業

区 分	平成27年度		平成26年度		増 減	
	金額(円) A	構成比 (%)	金額(円) B	構成比 (%)	金額(円) A-B	対前年度比(%) A/B
分譲土地	4,111,361,184	12.9	1,406,956,251	4.8	2,704,404,933	292.2
ニュータウン事業	4,956,674,700	15.6	6,204,594,035	21.1	1,247,919,335	79.9
土地造成勘定	5,219,889,030	16.4	6,264,249,876	21.3	1,044,360,846	83.3
ニュータウン建設勘定	3,913,003,811	12.3	3,792,889,002	12.9	120,114,809	103.2
事業準備勘定	-	-	9,823,514	0.0	9,823,514	皆減
事業資産計	18,200,928,725	57.1	17,678,512,678	60.1	522,416,047	103.0
有形固定資産	2,204,008,326	6.9	2,203,127,600	7.5	880,726	100.0
無形固定資産	3,483,319	0.0	4,163,452	0.0	680,133	83.7
投資その他の資産	3,369,180,000	10.6	3,369,180,000	11.5	0	100.0
事業外固定資産	506,136,033	1.6	506,136,033	1.7	0	100.0
固定資産計	6,082,807,678	19.1	6,082,607,085	20.7	200,593	100.0
現金預金	7,455,115,584	23.4	5,522,633,090	18.8	1,932,482,494	135.0
未収金	12,956,386	0.0	478,929	0.0	12,477,457	2,705.3
その他流動資産	110,000,000	0.3	110,000,000	0.4	0	100.0
流動資産計	7,578,071,970	23.8	5,633,112,019	19.2	1,944,959,951	134.5
資産合計	31,861,808,373	100.0	29,394,231,782	100.0	2,467,576,591	108.4
企業債	1,739,800,000	5.5	2,212,400,000	7.5	472,600,000	78.6
引当金	300,318,879	0.9	319,402,524	1.1	19,083,645	94.0
原価見返勘定	461,278,392	1.4	392,190,712	1.3	69,087,680	117.6
その他固定負債	232,009,089	0.7	231,628,689	0.8	380,400	100.2
固定負債計	2,733,406,360	8.6	3,155,621,925	10.7	422,215,565	86.6
企業債	472,600,000	1.5	497,400,000	1.7	24,800,000	95.0
未払金	280,924,315	0.9	118,887,465	0.4	162,036,850	236.3
預り金	1,027,056	0.0	26,967,461	0.1	25,940,405	3.8
前受金	2,906,128,000	9.1	614,929,680	2.1	2,291,198,320	472.6
引当金	20,236,673	0.1	19,100,987	0.1	1,135,686	105.9
流動負債計	3,680,916,044	11.6	1,277,285,593	4.3	2,403,630,451	288.2
長期前受金	2,471,415	0.0	2,692,701	0.0	221,286	91.8
繰延収益計	2,471,415	0.0	2,692,701	0.0	221,286	91.8
負債合計	6,416,793,819	20.1	4,435,600,219	15.1	1,981,193,600	144.7
資本金	24,958,629,563	78.3	26,236,678,747	89.3	1,278,049,184	95.1
資本金計	24,958,629,563	78.3	26,236,678,747	89.3	1,278,049,184	95.1
資本剰余金	2,000	0.0	2,000	0.0	0	100.0
利益剰余金	486,382,991	1.5	1,278,049,184	4.3	1,764,432,175	38.1
剰余金計	486,384,991	1.5	1,278,047,184	4.3	1,764,432,175	38.1
資本合計	25,445,014,554	79.9	24,958,631,563	84.9	486,382,991	101.9
負債資本合計	31,861,808,373	100.0	29,394,231,782	100.0	2,467,576,591	108.4



(参考1)

## キャッシュ・フロー計算書

団地造成事業

区 分	平成27年度
	金 額 (円)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	486,382,991
土地造成原価	1,162,210,537
ニュータウン土地売却費用	1,235,563,703
減価償却費	12,155,039
原価見返勘定による支払額	10,912,320
退職給付引当金の増減額 ( は減少 )	19,083,645
賞与引当金の増減額 ( は減少 )	942,033
法定福利費引当金の増減額 ( は減少 )	193,653
長期前受金戻入額	221,286
受取利息及び配当金	2,629,065
支払利息	18,505,545
定期借地保証金等の増減額 ( は減少 )	380,400
未収金の増減額 ( は増加 )	70,849,955
未払金の増減額 ( は減少 )	162,036,850
前受金の増減額 ( は減少 )	2,291,198,320
預り金の増減額 ( は減少 )	25,940,405
小計	5,381,632,305
利息及び配当金の受取額	2,629,065
利息の支払額	18,505,545
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,365,755,825
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
土地造成受託工事収入	290,022,658
土地造成雑収入	9,429,222
土地造成費による支出	3,031,882,990
ニュータウン建設雑収入	790,373
ニュータウン建設費による支出	120,905,182
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,852,545,919
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入金による収入	4,925,803,874
一時借入金の返済による支出	4,925,803,874
宅地ローン預託金の償還による収入	14,909,000
宅地ローン預託金による支出	14,909,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	497,400,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	497,400,000
資金増加額 ( 又は減少額 )	2,015,809,906
資金期首残高	5,439,305,678
資金期末残高	7,455,115,584

施設管理事業分割後のキャッシュ・フロー計算書は、平成27年度から作成。



# 駐 車 場 事 業



# 駐 車 場 事 業

## 1 事業の概要

この事業は、都市機能の確保、商店街の振興などの観点から、高崎市との共同事業で平成13年度からウエストパーク1000を経営するものであり、収容台数は1,000台である。

### (1) 営業部門

当年度における利用実績は、227,783台(前年度比2.9%増)となり、前年度実績を上回った。

管理運営については、一般財団法人高崎市都市整備公社との共同経営となっているが、平成18年度から指定管理者である同公社に管理委任している。

比較事業実績表は、別表1のとおりである。

## 2 決算報告書

### (1) 収益的収入及び支出

#### ア 収益的収入

収益的収入の決算額は136,610,207円で、予算額に対して98.1%となっており、おおむね予定どおりの収入が確保されている。

#### イ 収益的支出

収益的支出の決算額は136,610,207円で、予算額に対して97.3%となっている。これは主に、減価償却費などが減少したことによるものである。

### (2) 資本的収入及び支出

#### ア 資本的収入

資本的収入の決算額は113,532,142円で、予算額に対して102.4%となっており、おおむね予定どおりの収入が確保されている。

#### イ 資本的支出

資本的支出の決算額は138,193,808円で、予算額に対して100.0%となっており、予定どおりの支出がなされている。

## 3 損益計算書

駐車場事業においては、高崎市との基本協定で、損益計算が均衡する仕組みとなっている。

### (1) 収益

総収益は130,106,959円で、前年度に比べ14,866,354円、10.3%の減となっている。これは主に、駐車台数の増加による駐車利用料金の増加により実質的な黒字となり、共同経営者である高崎市から受け入れる収益精算負担金が皆減したこと、退職給付引当金を取り崩したことによる特別利益が8,724,798円減少したことなどによるものである。

### (2) 費用

総費用は130,106,959円で、前年度に比べ総収益減と同額の14,866,354円、10.3%の減となっている。これは主に、退職給付引当金繰入額が23,303,397円減少したことなどによるもの

である。

比較損益計算書は、別表2のとおりである。

#### 4 貸借対照表

##### (1) 資産

資産総額は2,619,970,296円で、前年度末に比べ60,319,794円の減となっている。これは主に、減価償却により固定資産が減少したことなどによるものである。

##### (2) 負債

負債総額は987,922,894円で、前年度末に比べ173,851,936円の減となっている。これは主に、電気事業会計からの長期借入金の償還により固定負債が減少したことなどによるものである。

##### (3) 資本

資本総額は1,632,047,402円で、前年度末に比べ113,532,142円の増となっている。これは主に、高崎市からの借入金償還補てん金の受入れにより資本剰余金が増加したことによるものである。

比較貸借対照表は、別表3のとおりである。

#### 5 キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローは19,259,359円で、前年度に比べ9,155,341円の減となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは113,532,142円で、前年度に比べ5,022,315円の増となっている。これは主に、有形固定資産の取得による支出が皆減したことによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは 138,193,808円で、前年度と同額となっている。

比較キャッシュ・フロー計算書は、別表4のとおりである。

## 6 経営分析

### (1) 経営成績について

財務諸表から分析した主な比率などは次のとおりである。

指 標	計 算 式	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
経営資本営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{(\text{期首経営資本}+\text{期末経営資本})/2} \times 100$	0.16	0.16	1.48	1.45
経営資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首経営資本}+\text{期末経営資本})/2}$	0.03	0.03	0.03	0.03
営業収益営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	5.5	5.9	49.9	44.8
設備利用率 (%)	$\frac{\text{1日平均利用台数}}{\text{収容能力(台数)}} \times 100$	80.0	72.1	60.6	62.4
職員1人あたり 営業収益 (千円)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定年度末職員数}}$	101,887	95,228	91,701	85,831

(注) 経営資本 = 総資本 (負債資本合計) - 建設仮勘定 - 投資

#### ア 経営資本営業利益率

営業損益が赤字であり、経営資本営業利益率はマイナスであるが、前年度に比べ0.03ポイント高くなっている。これは、営業収益の減少と比較して営業費用の減少が大きいことにより営業損失が減少したことによるものである。

#### イ 経営資本回転率

効率性を示す経営資本回転率は0.03回で前年度と同水準である。

#### ウ 営業収益営業利益率

営業損益が赤字であり、営業収益営業利益率はマイナスであるが、前年度に比べ5.1ポイント高くなっている。これは、上記アと同様の理由によるものである。

#### エ 施設利用率

施設の稼働状況は62.4%で、前年度に比べ1.8ポイント高くなっている。これは主に、駐車台数が増加したことによるものである。

#### オ 職員1人あたりの営業収益

当事業の損益勘定の職員数は1人で、職員1人あたりの営業収益は85,831千円となり、前年度に比べ5,870千円減少している。これは主に、駐車台数の増加による駐車利用料金の増加等により実質的な黒字となり、高崎市から受け入れる収益精算負担金が皆減したことにより営業収益が減少したことによるものである。

## (2) 財政状態について

財政状態の良否を示す主な財務比率は次のとおりである。

指 標	計 算 式	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
流 動 比 率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	239.1	134.7	26.2	29.2
自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	78.1	82.0	82.3	86.9
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債+繰延収益}} \times 100$	98.8	99.6	104.5	104.7

(注) 繰延収益は、平成25年度以前の指標では計算上考慮されていない。

### ア 流動比率

支払能力を示す流動比率は29.2%で、前年度に比べ3.0ポイント高くなっている。これは主に、未収金の増加により流動資産が増加したことによるものである。

### イ 自己資本構成比率

経営の安定度を示す自己資本構成比率は86.9%で、前年度に比べ4.6ポイント高くなっている。これは主に、電気事業会計からの長期借入金の償還により固定負債が減少し、負債資本合計が減少したことに加え、資本剰余金が増加したことによるものである。

### ウ 固定資産対長期資本比率

固定資産の調達が長期安定資金の範囲内で行われているかを示す固定資産対長期資本比率は104.7%で、前年度に比べ0.2ポイント高くなっている。これは、上記イと同様の理由によるものである。



別表1

## 比較事業実績表

駐車場事業

区 分	平成27年度	平成26年度	増 減	対前年度比	平成25年度
	A	B	A-B	A/B	(参考)
台 数(台)	227,783	221,271	6,512	102.9%	264,001
料 金(円)	80,944,779	77,267,371	3,677,408	104.8%	90,335,502

料金額は、消費税及び地方消費税を除いた額である。

別表2

## 比較損益計算書

駐車場事業

区 分	平成27年度	平成26年度	増 減	対前年度比
	A	B	A-B	A/B
	金 額(円)	金 額(円)	金 額(円)	(%)
駐 車 料 金	80,944,779	77,267,371	3,677,408	104.8
営 業 雑 収 益	4,886,153	14,434,111	9,547,958	33.9
営 業 収 益 計	85,830,932	91,701,482	5,870,550	93.6
ウエストパーク 1000 管 理 費	124,302,447	137,500,976	13,198,529	90.4
営 業 費 用 計	124,302,447	137,500,976	13,198,529	90.4
営 業 利 益	38,471,515	45,799,494	7,327,979	84.0
受 取 利 息	70,493	70,232	261	100.4
長 期 前 受 金 戻 入	42,554,125	42,749,233	195,108	99.5
雑 収 益	484,501	560,660	76,159	86.4
営 業 外 収 益 計	43,109,119	43,380,125	271,006	99.4
支 払 利 息	921,991	1,206,258	284,267	76.4
雑 支 出	4,882,521	5,485,393	602,872	89.0
営 業 外 費 用 計	5,804,512	6,691,651	887,139	86.7
経 常 利 益	1,166,908	9,111,020	7,944,112	12.8
特 別 利 益	1,166,908	9,891,706	8,724,798	11.8
特 別 損 失	-	780,686	780,686	皆減
当 年 度 純 利 益	0	0	0	-
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	-
当年度未処分利益剰余金	0	0	0	-

(注) 当年度未処分利益剰余金が、(マイナス)表示の場合は「当年度未処理欠損金」である。

別表 3

## 比較貸借対照表

駐車場事業

区 分	平成27年度		平成26年度		増 減	
	金額(円) A	構成比 (%)	金額(円) B	構成比 (%)	金額(円) A-B	対前年度比(%) A/B
有形固定資産	2,572,345,042	98.2	2,639,520,427	98.5	67,175,385	97.5
無形固定資産	115,446	0.0	155,852	0.0	40,406	74.1
固定資産計	2,572,460,488	98.2	2,639,676,279	98.5	67,215,791	97.5
現金預金	28,763,206	1.1	34,165,513	1.3	5,402,307	84.2
未収金	18,746,602	0.7	6,448,298	0.2	12,298,304	290.7
流動資産計	47,509,808	1.8	40,613,811	1.5	6,895,997	117.0
資産合計	2,619,970,296	100.0	2,680,290,090	100.0	60,319,794	97.7
他会計借入金	158,512,753	6.1	296,706,561	11.1	138,193,808	53.4
引当金	22,197,425	0.8	23,333,865	0.9	1,136,440	95.1
固定負債計	180,710,178	6.9	320,040,426	11.9	139,330,248	56.5
他会計借入金	138,193,808	5.3	138,193,808	5.2	0	100.0
未払金	13,222,862	0.5	2,985,283	0.1	10,237,579	442.9
預り金	3,024	0.0	-	-	3,024	皆増
前受金	10,706,450	0.4	12,937,159	0.5	2,230,709	82.8
引当金	725,620	0.0	703,077	0.0	22,543	103.2
流動負債計	162,851,764	6.2	154,819,327	5.8	8,032,437	105.2
長期前受金	644,360,952	24.6	686,915,077	25.6	42,554,125	93.8
繰延収益計	644,360,952	24.6	686,915,077	25.6	42,554,125	93.8
負債合計	987,922,894	37.7	1,161,774,830	43.3	173,851,936	85.0
資本剰余金	1,632,047,402	62.3	1,518,515,260	56.7	113,532,142	107.5
剰余金計	1,632,047,402	62.3	1,518,515,260	56.7	113,532,142	107.5
資本合計	1,632,047,402	62.3	1,518,515,260	56.7	113,532,142	107.5
負債資本合計	2,619,970,296	100.0	2,680,290,090	100.0	60,319,794	97.7

別表 4

## 比較キャッシュ・フロー計算書

駐車場事業

区 分	平成27年度	平成26年度	増 減
	金額(円) A	金額(円) B	金額(円) A-B
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純損益	0	0	0
減価償却費	67,215,791	67,009,914	205,877
有形固定資産除却損	0	298,593	298,593
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,136,440	23,333,865	24,470,305
賞与引当金の増減額(は減少)	18,321	596,627	578,306
法定福利費引当金の増減額(は減少)	4,222	106,450	102,228
長期前受金戻入額	42,554,125	42,749,233	195,108
受取利息及び受取配当金	70,493	70,232	261
支払利息	921,991	1,206,258	284,267
過年度修正損益(は益)	0	9,891,706	9,891,706
未収金の増減額(は増加)	12,298,304	18,998,175	31,296,479
未払金の増減額(は減少)	10,237,579	41,875,648	52,113,227
前受金の増減額(は増加)	2,230,709	12,937,159	15,167,868
預り金の支払額(は減少)	3,024	349,496	352,520
小計	20,110,857	29,550,726	9,439,869
利息及び配当金の受取額	70,493	70,232	261
利息の支払額	921,991	1,206,258	284,267
業務活動によるキャッシュ・フロー	19,259,359	28,414,700	9,155,341
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			0
有形固定資産の取得による支出	0	4,410,370	4,410,370
建設雑収入	113,532,142	112,920,197	611,945
投資活動によるキャッシュ・フロー	113,532,142	108,509,827	5,022,315
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			0
一時借入れによる収入	219,882,658	236,054,019	16,171,361
一時借入金の返済による支出	219,882,658	236,054,019	16,171,361
建設改良費等の財源に充てるための 長期借入金の償還による支出	138,193,808	138,193,808	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	138,193,808	138,193,808	0
資金増加額(又は減少額)	5,402,307	1,269,281	4,133,026
資金期首残高	34,165,513	35,434,794	1,269,281
資金期末残高	28,763,206	34,165,513	5,402,307

キャッシュ・フロー計算書は、平成26年度から作成。

# 施設管理事業



# 施設管理事業

## 1 事業の概要

この事業は、格納庫事業、賃貸ビル事業及びゴルフ場事業を行っているものである。平成26年度までは団地造成事業の一部として運営していたが、平成27年度から事業を分割した。

### (1) 営業部門

#### ア 格納庫事業

群馬ヘリポート敷地内に建設した格納庫を群馬県ほか3社に賃貸している。

#### イ 賃貸ビル事業

群馬県公社総合ビルを群馬労働局ほか24団体に賃貸している。

#### ウ ゴルフ場事業

上武ゴルフ場ほか4ゴルフ場を指定管理者制度により営業している。

### (2) 建設部門

ゴルフ場事業の玉村ゴルフ場クラブハウス建替工事などが行われた。

## 2 決算報告書

(注)「2 決算報告書」以降における前年度増減額及び前年度比率は、平成27年度決算数値と比較するため、平成26年度の団地造成事業の決算数値を施設管理事業に振り分けた金額により算出している。

### (1) 収益的収入及び支出

#### ア 収益的収入

収益的収入の決算額は977,643,519円で、予算額に対して99.8%となっており、おおむね予定どおりの収入が確保されている。

#### イ 収益的支出

収益的支出の決算額は750,688,340円で、予算額に対して90.3%となっている。これは主に、ゴルフ場管理費の減価償却費などに不用額が生じたものである。

### (2) 資本的支出

資本的支出の決算額は462,464,903円で、予算額に対して95.3%となっている。これは主に、各事業において予備費の執行がなかったことによるものである。

## 3 損益計算書

### (1) 施設管理事業会計(合計)

#### ア 収益

総収益は905,431,123円で、前年度に比べ40,074,620円、4.2%の減となっている。これは主に、ゴルフ場事業において使用収益が21,890,738円減少したことなどにより、営業収益が24,530,630円減少したことに加え、全事業において、前年度に特別利益へ計上した退職給付引当金取崩益が皆減したことによるものである。

## イ 費用

総費用は699,998,446円で、前年度に比べ71,838,631円、11.4%の増となっている。これは主に、ゴルフ場事業においてゴルフ場管理費が85,359,235円増加したことなどにより、営業費用が71,601,941円増加したことによるものである。

## ウ 利益又は損失

純利益と総費用の差引は205,432,677円の純利益となり、前年度に比べ111,913,251円、35.3%の減となっている。

経常収益と経常費用の差引は純利益と同額で経常利益となり、前年度に比べ100,141,129円、32.8%の減となっている。

営業収益と営業費用の差引は206,558,811円の営業利益となり、前年度に比べ96,132,571円、31.8%の減となっている。

比較損益計算書は、別表1のとおりである。

### (2) 格納庫事業

#### ア 収益

総収益は39,283,024円で、前年度に比べ508,794円、1.3%の減となっている。これは、前年度に特別利益へ計上した退職給付引当金取崩益が皆減したことによるものである。

#### イ 費用

総費用は16,255,352円で、前年度に比べ665,744円、3.9%の減となっている。これは主に、修繕費の減少により格納庫管理費が減少したことによるものである。

#### ウ 利益又は損失

総収益と総費用との差引は23,027,672円の純利益となり、ほぼ前年度並みとなった。経常収益と経常費用との差引は純利益と同額で経常利益となり、前年度に比べ686,870円、3.1%の増となっている。

営業収益と営業費用との差引は22,798,867円の営業利益となり、前年度に比べ673,400円、3.0%の増となっている。

### (3) 賃貸ビル事業

#### ア 収益

総収益は167,558,265円で、前年度に比べ9,128,930円、5.2%の減となっている。これは主に、賃貸面積の減少により賃貸収益が減少したことに加え、前年度に特別利益へ計上した退職給付引当金取崩益が皆減したことによるものである。

#### イ 費用

総費用は141,424,920円で、前年度に比べ13,105,249円、8.5%の減となっている。これは主に、修繕費及び消耗品費の減少により公社総合ビル管理費が減少したことによるものである。

#### ウ 利益又は損失

総収益と総費用との差引は26,133,345円の純利益となり、前年度に比べ3,976,319円、17.9%の増となっている。

経常収益と経常費用との差引は純利益と同額で経常利益となり、前年度に比べ8,817,467円、50.9%の増となっている。

営業収益と営業費用との差引は20,745,768円の営業利益となり、前年度に比べ10,444,002円、101.4%の増となっている。

#### (4) ゴルフ場事業

##### ア 収益

総収益は698,589,834円で、前年度に比べ30,436,896円、4.2%の減となっている。これは主に、降雪や台風の影響による被害や、営業できなかった期間の収入減を考慮し、指定管理者の納付金を減額したため、使用収益が減少したことによるものである。

##### イ 費用

総費用は542,318,174円で、前年度に比べ85,609,624円、18.7%の増となっている。これは主に、玉村ゴルフ場の旧クラブハウスの撤去に伴い、固定資産除却費が増加したことによるものである。

##### ウ 利益又は損失

総収益と総費用との差引は156,271,660円の純利益となり、前年度に比べ116,046,520円、42.6%の減となっている。

経常収益と経常費用との差引は純利益と同額で経常利益となり、前年度に比べ109,645,466円、41.2%の減となっている。

営業収益と営業費用との差引は163,014,176円の営業利益となり、前年度に比べ107,249,973円、39.7%の減となっている。

## 4 貸借対照表

### (1) 資産

資産総額は8,982,554,988円で、前年度末に比べ261,076,394円の減となっている。これは主に、前年度に未払金へ計上した玉村ゴルフ場のクラブハウス建替工事費用を支出したことなどにより現金預金が減少したことによるものである。

### (2) 負債

負債総額は2,262,724,269円で、前年度末に比べ466,509,071円の減となっている。これは主に、前年度計上した玉村ゴルフ場のクラブハウス建替工事費用に係る未払金が減少したことに加え、電気事業会計からの長期借入金の償還などにより固定負債が減少したことによるものである。

### (3) 資本

資本総額は6,719,830,719円で、前年度末に比べ205,432,677円の増となっている。これは、当年度の純利益を利益剰余金へ計上したことによるものである。

比較貸借対照表は、別表2のとおりである。

## 5 経営分析

(注)「(1)経営成績について」及び「(3)財政状態について」において、平成25年度以前の比率は分譲2事業の決算数値が含まれた金額により算出している。また、平成26年度の比率は、平成27年度の比率と比較するために平成26年度の団地造成事業の決算数値を施設管理事業に振り分けた金額により算出している。

### (1) 経営成績について

財務諸表から分析した主な比率などは次のとおりである。

指 標	計 算 式	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
経営資本営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{(\text{期首経営資本}+\text{期末経営資本})/2} \times 100$	1.30	2.47	4.14	2.45
経営資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首経営資本}+\text{期末経営資本})/2}$	0.09	0.05	0.13	0.11
営業収益営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	14.2	54.2	32.8	23.0
職員1人あたり 営業収益 (千円)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定年度末職員数}}$	195,202	97,746	184,768	149,885

(注) 経営資本 = 総資本(負債資本合計) - 建設仮勘定 - 投資

#### ア 経営資本営業利益率

効率性及び収益性を総合的に示す経営資本営業利益率は2.45%で、前年度に比べ1.69ポイント低くなっている。これは主に、ゴルフ場事業の営業利益が減少したことによるものである。

#### イ 経営資本回転率

効率性を示す経営資本回転率は0.11回で前年度に比べ0.02回減少している。これは主に、ゴルフ場事業の営業収益が減少したことによるものである。

#### ウ 営業収益営業利益率

収益性を示す営業収益営業利益率は23.0%で、前年度に比べ9.8ポイント低くなっている。これは、上記アと同様の理由によるものである。

#### エ 職員1人あたりの営業収益

当事業の損益勘定の職員数は6人で、職員1人あたりの営業収益は149,885千円となり、前年度に比べ34,883千円減少している。これは、上記イと同様の理由によるものである。



## (2) 施設の稼働状況などについて

施設の稼働状況など、業務の実績についての比率などは次のとおりである。

項 目		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備 考
施設 利 用 率	格 納 庫 (%)	60.0	64.9	66.7	66.3	
	賃 貸 ビ ル (%)	89.6	93.1	90.6	89.3	
	ゴ ル フ 場 (%)	54.5	55.6	52.7	51.1	
ゴルフ場18ホールあたり利用人員 (人)		53,310	50,316	50,443	50,320	県内ゴルフ場平均 (平成27年度)32,000

(注) 格納庫及び賃貸ビルの施設利用率は、年度間平均賃貸面積 / 賃貸対象面積とした。

ゴルフ場施設利用率は、年度間利用人員 / (年度間営業日数 × 1日最大利用人員) とした。

18ホールあたり利用人員は (年度間利用人員 / 総ホール数) × 18とした。

### ア 格納庫の施設利用率

格納庫の施設利用率は66.3%で、前年度に比べ0.4ポイント低くなっている。これは、年間平均の貸付面積が減少したためである。

### イ 賃貸ビルの施設利用率

賃貸ビルの施設利用率は89.3%で、前年度に比べ1.3ポイント低くなっている。これは、賃貸面積が減少したためである。

### ウ ゴルフ場の施設利用率など

ゴルフ場の施設利用率は51.1%で、前年度に比べ1.6ポイント低くなっており、ゴルフ場18ホールあたり利用人員は50,320人と前年度に比べ123人減少している。これは、降雪や台風の影響により営業日数が減少したためである。

## (3) 財政状態について

財政状態の良否を示す主な財務比率は次のとおりである。

指 標	計 算 式	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
流 動 比 率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1,475.0	2,282.8	186.1	250.2
自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	53.9	56.0	70.5	74.9
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債+繰延収益}} \times 100$	22.0	23.8	94.5	94.9

(注) 繰延収益は、平成25年度以前の指標では計算上考慮されていない。

#### **ア 流動比率**

支払能力を示す流動比率は250.2%で、前年度に比べ64.1ポイント高くなっている。これは主に、前年度に比べ未払金が減少したため流動負債が減少したことによるものである。

#### **イ 自己資本構成比率**

経営の安定度を示す自己資本構成比率は74.9%で、前年度に比べ4.4ポイント高くなっている。これは主に、上記アと同様の理由に加え、電気事業会計からの長期借入金の償還などにより固定負債が減少し、負債資本合計が減少したことによるものである。

#### **ウ 固定資産対長期資本比率**

固定資産の調達に長期安定資金の範囲内で行われているかを示す固定資産対長期資本比率は94.9%で、前年度に比べ0.4ポイント高くなっている。これは、上記イと同様の理由によるものである。

別表 1 - 1

## 比較損益計算書 (その1)

施設管理事業

区 分	平成27年度	平成26年度	増 減	対前年度比	
	A	B	A-B	A/B	
	金 額 (円)	金 額 (円)	金 額 (円)	(%)	
格納庫事業	賃 貸 収 益	39,027,189	39,006,063	21,126	100.1
	営 業 収 益 計	39,027,189	39,006,063	21,126	100.1
	格 納 庫 管 理 費	16,228,322	16,880,596	652,274	96.1
	営 業 費 用 計	16,228,322	16,880,596	652,274	96.1
	営 業 利 益	22,798,867	22,125,467	673,400	103.0
	長 期 前 受 金 戻 入	255,835	255,835	0	100.0
	営 業 外 収 益 計	255,835	255,835	0	100.0
	財 務 費 用	27,000	40,500	13,500	66.7
	雑 損 失	30	-	30	皆増
	営 業 外 費 用 計	27,030	40,500	13,470	66.7
	経 常 利 益	23,027,672	22,340,802	686,870	103.1
	特 別 利 益	-	529,920	529,920	皆減
特 別 損 失	-	-	0	-	
当 年 度 純 利 益	23,027,672	22,870,722	156,950	100.7	
賃貸ビル事業	賃 貸 収 益	146,222,369	147,115,151	892,782	99.4
	営 業 雑 収 益	15,948,319	17,716,555	1,768,236	90.0
	営 業 収 益 計	162,170,688	164,831,706	2,661,018	98.4
	公 社 総 合 ビ ル 管 理 費	141,424,920	154,529,940	13,105,020	91.5
	営 業 費 用 計	141,424,920	154,529,940	13,105,020	91.5
	営 業 利 益	20,745,768	10,301,766	10,444,002	201.4
	受 取 利 息 及 び 配 当 金	-	1,565,000	1,565,000	皆減
	長 期 前 受 金 戻 入	185,671	185,671	0	100.0
	雑 収 益	5,201,906	5,263,670	61,764	98.8
	営 業 外 収 益 計	5,387,577	7,014,341	1,626,764	76.8
	雑 損 失	-	229	229	皆減
	営 業 外 費 用 計	-	229	229	皆減
	経 常 利 益	26,133,345	17,315,878	8,817,467	150.9
	特 別 利 益	-	4,841,148	4,841,148	皆減
	特 別 損 失	-	-	0	-
当 年 度 純 利 益	26,133,345	22,157,026	3,976,319	117.9	

## 比較損益計算書(その2)

施設管理事業

区 分	平成27年度	平成26年度	増 減	対前年度比	
	A	B	A-B	A/B	
	金額(円)	金額(円)	金額(円)	(%)	
ゴルフ場事業	使用収益	698,109,262	720,000,000	21,890,738	97.0
	営業収益計	698,109,262	720,000,000	21,890,738	97.0
	ゴルフ場管理費	535,095,086	449,735,851	85,359,235	119.0
	営業費用計	535,095,086	449,735,851	85,359,235	119.0
	営業利益	163,014,176	270,264,149	107,249,973	60.3
	受取利息	385,030	-	385,030	皆増
	長期前受金戻入	56,063	33,057	23,006	169.6
	雑収益	39,479	39,169	310	100.8
	営業外収益計	480,572	72,226	408,346	665.4
	財務費用	4,034,365	4,252,517	218,152	94.9
	雑損失	3,188,723	166,732	3,021,991	1,912.5
	営業外費用計	7,223,088	4,419,249	2,803,839	163.4
	経常利益	156,271,660	265,917,126	109,645,466	58.8
	特別利益	-	8,954,504	8,954,504	皆減
	特別損失	-	2,553,450	2,553,450	皆減
当年度純利益	156,271,660	272,318,180	116,046,520	57.4	
施設管理事業 (3事業計)	営業収益	899,307,139	923,837,769	24,530,630	97.3
	営業費用	692,748,328	621,146,387	71,601,941	111.5
	営業利益	206,558,811	302,691,382	96,132,571	68.2
	営業外収益	6,123,984	7,342,402	1,218,418	83.4
	営業外費用	7,250,118	4,459,978	2,790,140	162.6
	経常利益	205,432,677	305,573,806	100,141,129	67.2
	特別利益	0	14,325,572	14,325,572	皆減
	特別損失	0	2,553,450	2,553,450	皆減
	当年度純利益	205,432,677	317,345,928	111,913,251	64.7
	前年度繰越利益剰余金	0	0	0	-
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	-	
当年度未処分利益剰余金	205,432,677	317,345,928	111,913,251	64.7	

(注) 当年度未処分利益剰余金が、(マイナス)表示の場合は「当年度未処理欠損金」である。

別表2

## 比較貸借対照表

施設管理事業

区 分	平成27年度		平成26年度		増 減	
	金額(円) A	構成比 (%)	金額(円) B	構成比 (%)	金額(円) A-B	対前年度比(%) A/B
貸 貸 施 設	131,799,453	1.5	143,860,729	1.6	12,061,276	91.6
貸 貸 ビ ル	1,873,438,490	20.9	1,926,378,600	20.8	52,940,110	97.3
ゴ ル フ 場	5,555,832,842	61.9	5,465,228,691	59.1	90,604,151	101.7
投資その他の資産	681,000,000	7.6	681,000,000	7.4	0	100.0
固 定 資 産 計	8,242,070,785	91.8	8,216,468,020	88.9	25,602,765	100.3
現 金 預 金	609,498,483	6.8	1,022,829,092	11.1	413,330,609	59.6
未 収 金	130,985,720	1.5	4,334,270	0.0	126,651,450	3,022.1
流 動 資 産 計	740,484,203	8.2	1,027,163,362	11.1	286,679,159	72.1
資 産 合 計	8,982,554,988	100.0	9,243,631,382	100.0	261,076,394	97.2
他 会 計 借 入 金	1,640,473,798	18.3	1,809,475,656	19.6	169,001,858	90.7
引 当 金	315,573,912	3.5	359,807,461	3.9	44,233,549	87.7
その他固定負債	3,164,490	0.0	3,164,490	0.0	0	100.0
固 定 負 債 計	1,959,212,200	21.8	2,172,447,607	23.5	213,235,407	90.2
他 会 計 借 入 金	169,001,858	1.9	168,678,001	1.8	323,857	100.2
未 払 金	119,547,937	1.3	376,629,346	4.1	257,081,409	31.7
預 り 金	139,029	0.0	14,570	0.0	124,459	954.2
前 受 金	3,227,900	0.0	2,544,100	0.0	683,800	126.9
引 当 金	4,000,167	0.0	4,066,969	0.0	66,802	98.4
流 動 負 債 計	295,916,891	3.3	551,932,986	6.0	256,016,095	53.6
長 期 前 受 金	7,595,178	0.1	4,852,747	0.1	2,742,431	156.5
繰 延 収 益 計	7,595,178	0.1	4,852,747	0.1	2,742,431	156.5
負 債 合 計	2,262,724,269	25.2	2,729,233,340	29.5	466,509,071	82.9
資 本 金	3,360,564,684	37.4	3,360,564,684	36.4	0	100.0
組 入 資 本 金	1,988,250,000	-	1,988,250,000	21.5	0	100.0
資 本 金 計	5,348,814,684	59.5	5,348,814,684	57.9	0	100.0
資 本 剰 余 金	1,165,583,358	13.0	1,165,583,358	12.6	0	100.0
利 益 剰 余 金	205,432,677	2.3	-	-	205,432,677	皆増
剰 余 金 計	1,371,016,035	15.3	1,165,583,358	12.6	205,432,677	117.6
資 本 合 計	6,719,830,719	74.8	6,514,398,042	70.5	205,432,677	103.2
負 債 資 本 合 計	8,982,554,988	100.0	9,243,631,382	100.0	261,076,394	97.2

(参考1)

## キャッシュ・フロー計算書

施設管理事業

区 分	平成27年度
	金額 (円)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	205,432,677
減価償却費	179,270,279
有形固定資産除却損	67,442,878
退職給付引当金の増減額 ( は減少 )	4,722,321
修繕準備引当金の増減額 ( は減少 )	48,955,870
賞与引当金の増減額 ( は減少 )	59,500
法定福利費引当金の増減額 ( は減少 )	7,252
長期前受金戻入額	497,569
受取利息及び受取配当金	385,030
支払利息	4,061,365
過年度修正損益 ( は益 )	3,188,478
未収金の増減額 ( は増加 )	126,651,450
未払金の増減額 ( は減少 )	340,408,821
前受金の増減額 ( は減少 )	683,800
預り金の増減額 ( は減少 )	124,459
小計	52,039,235
利息及び配当金の受取額	385,030
利息の支払額	4,061,365
業務活動によるキャッシュ・フロー	55,715,570
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	272,264,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	272,264,400
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入れによる収入	1,025,642,588
一時借入金の返済による支出	1,025,642,588
建設改良費等の財源に充てるための 他会計借入金の返済による支出	168,678,001
財務活動によるキャッシュ・フロー	168,678,001
資金増加額 (又は減少額)	496,657,971
資金期首残高	1,106,156,504
資金期末残高	609,498,533

施設管理事業のみのキャッシュ・フロー計算書は、平成27年度から作成。

(参考2)

## 報告セグメントごとの営業収益等 (平成27年度)

施設管理事業

単位：千円

区 分	格納庫事業	賃貸ビル事業	ゴルフ場事業	合計
営 業 収 益	39,027	162,171	698,109	899,307
営 業 費 用	16,228	141,425	535,095	692,748
営 業 損 益	22,799	20,746	163,014	206,559
経 常 損 益	23,028	26,133	156,272	205,433
セグメント資産	427,307	1,448,398	7,106,850	8,982,555
セグメント負債	103,264	42,312	2,117,149	2,262,725
その他の項目				0
減 価 償 却 費	12,061	52,918	114,291	179,270
特 別 利 益	-	-	-	0
特 別 損 失	-	-	-	0
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	-	-	290,923	290,923

# 病 院 事 業





# 病 院 事 業

## 1 事業の概要

病院事業は、心臓血管センター、がんセンター、精神医療センター、小児医療センターの4病院で行っているものである。

### (1) 病院事業概要

当事業年度における延利用患者数は、503,621人（入院：244,433人・1日平均668人、外来：259,188人・1日平均1,067人）で、前年度に比べ5,995人、1.2%の増（入院：2,745人、1.1%の増、外来：3,250人、1.3%の増）となっている。

当事業年度末における許可病床数は、4病院合わせて1,012床で、前年度末と同数となっている。

病床利用率は66.0%で、前年度に比べ0.3ポイント高くなっている。

比較事業実績表は、別表1のとおりである。

### (2) 心臓血管センター

当事業年度における延利用患者数は、133,816人（入院：52,449人・1日平均143人、外来：81,367人・1日平均335人）で、前年度に比べ675人、0.5%の減（入院：443人、0.9%の増、外来：1,118人、1.4%の減）となっている。

入院患者数が増加した主な理由は、循環器内科、心臓血管外科で新規入院患者が増加したことによるものであり、外来患者数が減少した主な理由は、整形外科、外科などの患者数が減少したことによるものである。

病床利用率は59.7%で、前年度に比べ0.3ポイント高くなっている。

資産購入関係の主なものは、「MRI装置」である。

### (3) がんセンター

当事業年度における延利用患者数は、192,137人（入院：88,974人・1日平均243人、外来：103,163人・1日平均425人）で、前年度に比べ1,622人、0.9%の増（入院：1,630人、1.8%の減、外来：3,252人、3.3%の増）となっている。

入院患者数が減少した主な理由は、平均在院日数が15.1日から14.2日に短縮したことによるものであり、外来患者数が増加した主な理由は、放射線科、消化器外科、消化器内科、乳腺科などを利用する患者が増加したことによるものである。

病床利用率は68.1%で、前年度に比べ2.3ポイント低くなっている。

資産購入関係の主なものは、「密封小線源治療システム」である。

### (4) 精神医療センター

当事業年度における延利用患者数は、90,193人（入院：62,649人・1日平均171人、外来：27,544人・1日平均113人）で、前年度に比べ2,122人、2.4%の増（入院：1,466人、2.4%の増、外来：656人、2.4%の増）となっている。

入院患者数が増加した主な理由は、新規入院患者が増加したことによるものであり、外来患者数が増加した主な理由は、デイケアを利用する患者が増加したことによるものである。

病床利用率は64.6%で、前年度に比べ1.3ポイント高くなっている。

施設整備関係の主なものは、「本館・西館・北館渡り廊下防水改修工事、北館中央制御式空調改修工事」であり、また、資産購入関係の主なものは、「臨床化学自動分析装置」である。

#### (5) 小児医療センター

当事業年度における延利用患者数は、87,475人（入院：40,361人・1日平均110人、外来：47,114人・1日平均194人）で、前年度に比べ2,926人、3.5%の増（入院：2,466人、6.5%の増、外来：460人、1.0%の増）となっている。

入院患者数が増加した主な理由は、紹介患者の積極的な受け入れを図るとともに、第2病棟が完成したことによるものであり、外来患者数が増加した主な理由は、整形外科、一般外科などを利用する患者が増加したことによるものである。

病床利用率は73.5%で、前年度に比べ4.3ポイント高くなっている。

施設整備関係の主なものは、「外来棟増改築工事」である。

## 2 決算報告書

### (1) 収益的収入及び支出

#### ア 収益的収入

収益的収入の決算額は26,937,110,509円で、予算額に対して100.4%となっている。

これは主に、前年度に比べ入院患者数が増加したことにより、入院収益が予定した額より増加したことによるものである。

#### イ 収益的支出

収益的支出の決算額は27,093,513,267円で、予算額に対して98.0%となっている。

これは主に、給与費、材料費、及び経費にそれぞれ不用額が生じたことによるものである。

### (2) 資本的収入及び支出

#### ア 資本的収入

資本的収入の決算額は2,960,431,960円で、予算額に対して85.7%となっている。

これは主に、心臓血管センターの医療機器等購入、小児医療センターの旧病棟自家発電設備更新工事が繰り越されたことに伴い、その財源となっている企業債が繰り越されたことによるものである。

#### イ 資本的支出

資本的支出の決算額は4,073,061,092円で、予算額に対して89.5%となっている。

これは主に、心臓血管センターの医療機器等購入、小児医療センターの旧病棟自家発電設備更新工事が繰り越されたことによるものである。

### 3 損益計算書

#### (1) 病院事業会計（合計）

##### ア 収益

総収益は26,884,033,895円で、前年度に比べ767,808,069円、2.9%の増となっている。

これは主に、患者数が増加したことに加え、1人1日あたりの診療報酬単価が増加したことにより、医業収益が777,325,395円、3.8%増加したことによるものである。

##### イ 費用

総費用は27,049,768,712円で、前年度に比べ4,073,195,481円、13.1%の減となっている。

これは主に、支払利息が減少したことにより医業外費用が10,669,091円、1.3%減少したことに加え、前年度計上した新会計基準の適用に伴う退職給付引当金繰入などの特別損失が減少したことによるものである。

##### ウ 利益又は損失

医業収益から医業費用を差し引いた医業損益は、4,760,705,186円の赤字であり、前年度に比べ赤字額が213,940,306円、4.3%減少した。

医業損益に医業外損益を加えた経常損益に、特別損益（各種引当金の計上など）を加えた病院事業損益（＝純損益）は165,734,817円の赤字であり、前年度に比べ赤字額が4,841,003,550円、96.7%減少した。

比較損益計算書は、別表2のとおりである。

なお、決算書に基づく各病院別の事業概況は、次のとおりである。病院別比較損益計算書は、別表4のとおりである。

#### (2) 心臓血管センター

##### ア 収益

総収益は8,477,993,629円で、前年度に比べ410,193,039円、5.1%の増となっている。

これは主に、入院患者数が増加したことに加え、入院患者1人1日あたりの診療報酬単価が増加したことによるものである。

##### イ 費用

総費用は8,692,566,425円で、前年度に比べ962,757,569円、10.0%の減となっている。

これは主に、給与費及び支払利息が減少したことに加え、前年度計上した新会計基準の適用に伴う退職給付引当金繰入などの特別損失が減少したことによるものである。

##### ウ 利益又は損失

医業収益から医業費用を差し引いた医業損益は、1,257,499,071円の赤字である。

医業損益に医業外損益を加えた経常損益に、特別損益を加えた純損益は214,572,796円の赤字であり、前年度に比べ赤字額が1,372,950,608円減少した。

#### (3) がんセンター

##### ア 収益

総収益は9,543,857,527円で、前年度に比べ445,839,132円、4.9%の増となっている。

これは主に、入院患者1人1日あたりの診療報酬単価が増加したことに加え、外来患者数

及び外来患者1人1日あたりの診療報酬単価が増加したことによるものである。

#### イ 費用

総費用は9,660,740,991円で、前年度に比べ1,128,710,580円、10.5%の減となっている。

これは主に、経費、資産減耗費、及び支払利息が減少したことに加え、前年度計上した新会計基準の適用に伴う退職給付引当金繰入などの特別損失が減少したことによるものである。

#### ウ 利益又は損失

医業収益から医業費用を差し引いた医業損益は、1,240,255,829円の赤字である。

医業損益に医業外損益を加えた経常損益に、特別損益を加えた純損益は116,883,464円の赤字であり、前年度に比べ赤字額が1,574,549,712円減少した。

### (4) 精神医療センター

#### ア 収益

総収益は2,957,140,438円で、前年度に比べ20,790,655円、0.7%の減となっている。

これは主に、一般会計繰入金が減少し医業外収益が減少したことに加え、前年度計上した新会計基準の適用に伴う長期前受金戻入に係る特別利益が減少したことによるものである。

#### イ 費用

総費用は2,651,110,944円で、前年度に比べ778,286,449円、22.7%の減となっている。

これは主に、給与費、材料費、及び支払利息が減少したことに加え、前年度計上した新会計基準の適用に伴う退職給付引当金繰入などの特別損失が皆減したによるものである。

#### ウ 利益又は損失

医業収益から医業費用を差し引いた医業損益は、550,832,756円の赤字である。

医業損益に医業外損益を加えた経常損益に、特別損益を加えた純損益は、前年度は赤字であったが306,029,494円の黒字となった。

### (5) 小児医療センター

#### ア 収益

総収益は5,905,042,301円で、前年度に比べ67,433,447円、1.1%の減となっている。

これは主に、入院患者1人1日あたりの診療報酬単価が減少したことによるものである。

#### イ 費用

総費用は6,045,350,352円で、前年度に比べ1,203,440,883円、16.6%の減となっている。

これは主に、材料費及び経費が減少したことに加え、前年度計上した新会計基準の適用に伴う退職給付引当金繰入などの特別損失が減少したことによるものである。

#### ウ 利益又は損失

医業収益から医業費用を差し引いた医業損益は、1,712,147,530円の赤字である。

医業損益に医業外損益を加えた経常損益に、特別損益を加えた純損益は140,308,051円の赤字であり、前年に比べ赤字が1,136,007,436円減少した。

(注) 上記において表示した各病院の金額・比率は、病院局総務課分として計上された収益及び費用を各病院に振り分けて算出したものである。(総務課は管理部門であり、医業を実施していないため)

## 4 貸借対照表

### (1) 資産

資産総額は39,472,403,945円で、前年度末に比べ723,604,436円の減となっている。

これは主に、建物、機械備品などの固定資産を取得したものの、減価償却累計額が増加したことによるものである。

### (2) 負債

負債総額は35,052,364,573円で、前年度末に比べ557,869,619円の減となっている。

これは主に、企業債の償還に伴い、企業債残高が減少したことによるものである。

### (3) 資本

資本総額は4,420,039,372円で、前年度末に比べ165,734,817円の減となっている。

これは主に、欠損金が増加したことによるものである。

比較貸借対照表は、別表3のとおりである。

## 5 キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローは、779,231,979円で前年度に比べ999,689,657円の増となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、521,068,128円で前年度に比べ439,002,870円の増となっている。これは主に、有形固定資産の取得による支出が前年度と比べ減少したことなどによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、587,902,347円で前年度に比べ538,651,801円の減となっている。これは主に、企業債の借入が減少したことによるものである。

その結果、当年度資金期末残高は5,914,223,930円となり、期首と比較して329,738,496円の減少となっている。

比較キャッシュ・フロー計算書は、別表5のとおりである。

## 6 経営分析

### (1) 経営成績について

財務諸表及び事業実績に基づく主な指標とその数値は、次のとおりである。

指 標		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度 道府県立病院 全国平均
総収支比率(%)						
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$		99.4	99.2	83.9	99.4	92.2
経常収支比率(%)						
$\frac{\text{総収益} - \text{特別利益}}{\text{総費用} - \text{特別損失}} \times 100$		99.7	99.2	98.1	99.2	100.2
医業収支比率(%)						
$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$		86.7	86.0	81.3	83.0	86.3
職員給与費対医業収益比率(%)						
$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$		50.4	50.8	52.3	50.3	57.2
材料費対医業収益比率(%)						
$\frac{\text{材料費}}{\text{医業収益}} \times 100$		33.9	34.2	34.6	34.7	24.3
病床利用率(%)						
$\frac{\text{延べ入院患者数}}{\text{許可病床数} \times \text{年間入院診療日数}} \times 100$		70.0	67.1	65.4	66.0	73.1
1 病院当たり 1 日平均 患者数	入 院(人) $\frac{\text{延べ入院患者数}}{\text{年間入院診療日数}} \div \text{病院数}$	173	170	166	167	237
	外 来(人) $\frac{\text{延べ外来患者数}}{\text{年間外来診療日数}} \div \text{病院数}$	256	258	262	267	447
職員 1 人当たり医業収益(千円)						
$\frac{\text{医業収益}}{\text{年度末損益勘定職員数}}$		17,986	17,588	17,680	18,085	15,907
職員 1 人 1 日当たり 診療収入	医 師(円) $\frac{\text{年間診療収入}}{\text{医師年間延べ人数}}$	336,593	324,703	328,581	340,330	283,173
	看護部門(円) $\frac{\text{年間診療収入}}{\text{看護部門年間延べ人数}}$	63,693	63,427	63,800	65,240	61,889

指 標		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度 道府県立病院 全国平均
患者1人 1日当たり 診療収入	入院収入(円) ----- 年間入院診療収入 延べ入院患者数	61,216	61,196	63,904	65,007	49,618
	外来収入(円) ----- 年間外来診療収入 延べ外来患者数	17,755	18,002	18,032	19,084	14,864
職員1人 1日当たり 患者数	医 師   入院(人) ----- 延べ入院患者数 医師年間延べ人数	4.3	4.1	4.0	4.0	4.1
	医 師   外来(人) ----- 延べ外来患者数 医師年間延べ人数	4.2	4.2	4.2	4.2	5.4
	看護部門   入院(人) ----- 延べ入院患者数 看護部門年間延べ人数	0.8	0.8	0.8	0.8	0.9
	看護部門   外来(人) ----- 延べ外来患者数 看護部門年間延べ人数	0.8	0.8	0.8	0.8	1.2
病床100床 当たり 職員数	医 師(人) ----- 年度末医師数 年度末許可病床数 × 100	16.0	16.2	16.4	16.9	16.8
	看護部門(人) ----- 年度末看護部門数 年度末許可病床数 × 100	86.8	84.3	85.5	85.6	80.6

(注) 本表は、全国との比較を行うことができるよう、総務省の地方公営企業決算状況調査(決算統計)の指示に基づく数値を使用して算出した。

(注) 平成27年度の年間入院診療日数は366日、年間外来診療日数は243日で計算している。

## ア 総収支比率、経常収支比率

総収支比率は99.4%で、前年度に比べ15.5ポイント高くなっており、経常収支比率は99.2%で、前年度に比べ1.1ポイント高くなっている。これは主に、患者数の増加に加え、患者1人1日あたりの診療報酬単価が増加したことにより医業収益が増加した一方で、前年度計上した新会計基準の適用に伴う退職給付引当金繰入などの特別損失が減少したことによるものである。

## イ 医業収支比率

医業収支比率は83.0%で、前年度に比べ1.7ポイント高くなっている。これは主に、患者数の増加に加え、患者1人1日あたりの診療報酬単価が増加したことにより、医業収益が増加したことによるものである。

## ウ 職員給与費対医業収益比率

医業収益に対する職員給与費の比率は50.3%で、前年度に比べ2.0ポイント低くなっている。これは主に、上記イと同様の理由によるものであるが、全国平均に比べて、6.9ポイント下回っている。

## エ 材料費対医業収益比率

医業収益に対する材料費の比率は34.7%で、前年度に比べ0.1ポイント高くなっている。

これは主に、心臓血管センターで、高額な材料費を要する心臓ペースメーカー治療が増えたためであり、全国平均に比べて、材料費の割合は高い状況が続いている。

## オ 病床利用率

病床利用率は66.0%で、前年度に比べ0.6ポイント高くなっている。これは主に、年間入院診療日数は増加したものの、前年度に比べ入院患者数が増加したことによるものであり、全国平均に比べて、7.1ポイント下回っている。

## カ 1病院当たり1日平均患者数

1病院当たりの1日平均患者数は、入院167人、外来267人で、前年度に比べ入院は1人増加し、外来は5人増加している。

## キ 職員1人当たり医業収益

職員1人当たり医業収益は18,085千円で、前年度に比べ405千円、2.3%増加している。

これは主に、年度末損益勘定職員数が前年度に比べ増加したものの、患者1人1日当たりの診療報酬単価の増加によって医業収益が増加したことによるものである。

また、医師1人1日当たり診療収入は340,330円で、前年度に比べ11,749円、3.6%増加し、看護部門1人1日当たり診療収入は65,240円で、前年度に比べ1,440円、2.3%増加している。

4病院は高度専門医療を実施しており、職員1人当たり医業収益、医師及び看護部門1人1日当たり診療収入は、全国平均に比べて高い水準にある。

## ク 患者1人1日当たり診療収入

患者1人1日当たり診療収入は、入院65,007円、外来19,084円で、いずれも前年度に比べ増加している。

## ケ 職員1人1日当たり患者数

医師1人1日当たり患者数は、入院4.0人、外来4.2人であり、前年度と同数となっている。看護部門1人1日当たり患者数は、入院0.8人、外来0.8人で、入院、外来患者数とも前年度と同数となっている。全国平均に比べて、医師、看護部門ともに1人1日当たり患者数は少ない状況である。

## コ 病床100床当たり職員数

病床100床当たり職員数は、医師16.9人、看護部門85.6人で、いずれも前年度に比べ増加している。全国平均に比べて、職員数は、医師、看護部門ともに多い状況である。



## (2) 財政状態について

財政状態の良否を示す主な財務比率は次のとおりである。

指 標	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度 道府県立病院 全国平均
流動比率(%)					
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	453.6	336.5	179.6	170.5	315.1
固定資産対長期資本比率(%)					
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	82.9	82.9	87.3	87.9	81.5

(注) 繰延収益は、平成25年度以前の指標では計算上考慮されていない。

### ア 流動比率

支払能力を示す流動比率は170.5%で、前年度に比べ9.1ポイント低くなっている。

これは主に、次年度償還となる流動負債の企業債が増加したことに加え、現金預金が減少したことによるものである。

### イ 固定資産対長期資本比率

固定資産の調達長期安定資金の範囲内で行われているかを示す固定資産対長期資本比率は87.9%で前年度に比べ0.6ポイント高くなっている。

これは主に、企業債の償還に伴い固定負債である企業債が減少したことによるものである。

別表 1

## 比較事業実績表

病院事業

区 分			心臓血管センター			がんセンター			精神医療センター			
			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
病床利用率	一般	%	61.8	59.4	59.7	73.7	70.4	68.1	-	-	-	
	精神	%	-	-	-	-	-	-	66.1	63.3	64.6	
	計	%	61.8	59.4	59.7	73.7	70.4	68.1	66.1	63.3	64.6	
延利用患者数	入院	人	54,131	52,006	52,449	89,351	90,604	88,974	63,977	61,183	62,649	
	外来	人	82,393	82,485	81,367	96,595	99,911	103,163	26,539	26,888	27,544	
	計	人	136,524	134,491	133,816	185,946	190,515	192,137	90,516	88,071	90,193	
料金収入	入院	千円	6,060,486	5,907,020	6,278,156	4,271,890	4,545,252	4,648,541	1,668,542	1,679,011	1,707,058	
	外来	千円	842,824	837,605	837,022	2,751,859	2,827,872	3,107,378	224,661	221,111	218,261	
	計	千円	6,903,310	6,744,625	7,115,178	7,023,749	7,373,124	7,755,919	1,893,203	1,900,122	1,925,319	
患者1人1日当りの収入	入院	円	111,960	113,583	119,700	47,810	50,166	52,246	26,080	27,442	27,248	
	外来	円	10,229	10,155	10,287	28,489	28,304	30,121	8,465	8,223	7,924	
職員1人1日当りの収入	医師	円	418,002	408,369	412,522	364,208	349,769	379,467	305,109	347,054	318,024	
	看護部門	円	82,622	77,529	82,656	80,401	79,476	82,412	37,114	35,942	35,584	
医業収益に対する割合	給与費	%	43.6	46.7	44.0	44.6	47.0	45.1	96.6	91.8	89.2	
	薬品費	%	5.8	5.6	5.6	31.4	30.6	30.6	6.1	5.1	4.3	
	その他医療材料費	%	37.5	40.2	40.7	6.7	6.9	6.7	2.7	2.7	2.8	
職員1人1日当りの患者数	医師	入院	人	3.3	3.1	3.0	4.6	4.3	4.4	10.3	11.2	10.3
		外来	人	5.0	5.0	4.7	5.0	4.7	5.0	4.3	4.9	4.5
	看護部門	入院	人	0.6	0.6	0.6	1.0	1.0	0.9	1.3	1.2	1.2
		外来	人	1.0	0.9	0.9	1.1	1.1	1.1	0.5	0.5	0.5

区 分			小児医療センター			県 計			
			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
病床利用率	一般	%	73.5	69.2	73.5	69.7	66.6	68.8	
	精神	%	-	-	-	66.1	63.3	64.6	
	計	%	73.5	69.2	73.5	68.8	65.7	66.0	
延利用患者数	入院	人	40,230	37,895	40,361	247,689	241,688	244,433	
	外来	人	46,558	46,654	47,114	252,085	255,938	259,188	
	計	人	86,788	84,549	87,475	499,774	497,626	503,621	
料金収入	入院	千円	3,156,562	3,313,567	3,256,139	15,157,480	15,444,850	15,889,894	
	外来	千円	718,698	728,445	783,789	4,538,042	4,615,033	4,946,450	
	計	千円	3,875,260	4,042,012	4,039,928	19,695,522	20,059,883	20,836,344	
患者1人1日当りの収入	入院	円	78,463	87,441	80,675	61,196	63,904	65,007	
	外来	円	15,437	15,614	16,636	18,002	18,032	19,084	
職員1人1日当りの収入	医師	円	180,707	198,615	191,638	310,410	316,292	321,439	
	看護部門	円	42,753	44,295	44,825	63,013	61,935	64,225	
医業収益に対する割合	給与費	%	79.8	79.8	82.1	56.2	57.7	56.0	
	薬品費	%	13.6	13.1	13.6	16.6	16.4	16.4	
	その他医療材料費	%	11.0	11.9	11.2	17.9	18.6	18.7	
職員1人1日当りの患者数	医師	入院	人	1.9	1.9	1.9	3.9	3.8	3.8
		外来	人	2.2	2.3	2.2	4.0	4.0	4.0
	看護部門	入院	人	0.4	0.4	0.4	0.8	0.7	0.8
		外来	人	0.5	0.5	0.5	0.8	0.8	0.8

(注)「医業収益に対する割合」のうち「給与費」の割合は、病院局総務課の費用として計上されている給与費を各病院に振り分けた後の金額に基づいて算出した。

別表2

## 比較損益計算書

病院事業

区 分	平成27年度	平成26年度	増 減	
	金 額 (円) A	金 額 (円) A	金 額 (円) A - B	対前年度比(%) A/B
入 院 収 益	15,889,893,577	15,444,849,886	445,043,691	102.9
外 来 収 益	4,946,450,185	4,615,033,456	331,416,729	107.2
そ の 他 医 業 収 益	614,690,650	613,825,675	864,975	100.1
医 業 収 益 計	21,451,034,412	20,673,709,017	777,325,395	103.8
給 与 費	12,006,459,014	11,935,991,552	70,467,462	100.6
材 料 費	7,544,516,614	7,221,370,361	323,146,253	104.5
経 費	3,998,994,408	4,007,321,806	8,327,398	99.8
減 価 償 却 費	2,376,344,237	2,220,739,485	155,604,752	107.0
資 産 減 耗 費	59,113,113	47,204,793	11,908,320	125.2
研 究 研 修 費	226,312,212	215,726,512	10,585,700	104.9
医 業 費 用 計	26,211,739,598	25,648,354,509	563,385,089	102.2
医 業 損 失	4,760,705,186	4,974,645,492	213,940,306	95.7
受 取 利 息 配 当 金	1,222,063	1,285,061	62,998	95.1
補 助 金	36,648,550	36,378,070	270,480	100.7
負 担 金 交 付 金	3,713,471,000	3,714,210,000	739,000	100.0
長 期 前 受 金 戻 入	1,282,783,539	1,197,390,897	85,392,642	94.4
そ の 他 医 業 外 収 益	305,083,116	337,744,908	32,661,792	90.3
医 業 外 収 益 計	5,339,208,268	5,287,008,936	52,199,332	101.0
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	420,143,083	451,540,814	31,397,731	93.0
母 子 保 健 指 導 費	363,473	338,790	24,683	107.3
雑 損 失	386,383,601	365,679,644	20,703,957	105.7
医 業 外 費 用 計	806,890,157	817,559,248	10,669,091	98.7
(医業外収益 - 医業外費用)	4,532,318,111	4,469,449,688	62,868,423	101.4
経 常 損 失	228,387,075	505,195,804	276,808,729	45.2
過 年 度 損 益 修 正 益	93,791,215	112,337,873	18,546,658	83.5
そ の 他 特 別 利 益	0	43,170,000	43,170,000	0.0
特 別 利 益 計	93,791,215	155,507,873	61,716,658	60.3
固 定 資 産 売 却 損	251,501	176,308	75,193	142.6
過 年 度 損 益 修 正 損	30,887,456	4,613,704,128	4,582,816,672	0.7
そ の 他 特 別 損 失	0	43,170,000	43,170,000	皆減
特 別 損 失 計	31,138,957	4,657,050,436	4,625,911,479	0.7
(特別利益 - 特別損失)	62,652,258	4,501,542,563	4,564,194,821	1.4
当 年 度 純 損 失	165,734,817	5,006,738,367	4,841,003,550	3.3
前 年 度 繰 越 欠 損 金	6,459,669,092	6,969,424,321	509,755,229	92.7
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	0	5,516,493,596	5,516,493,596	皆減
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	6,625,403,909	6,459,669,092	165,734,817	102.6
(収益・利益合計)	26,884,033,895	26,116,225,826	767,808,069	102.9
(費用・損失合計)	27,049,768,712	31,122,964,193	4,073,195,481	86.9

別表3

## 比較貸借対照表

病院事業

区 分	平成27年度		平成26年度		増 減	
	金 額 (円) A	構成比 (%)	金 額 (円) B	構成比 (%)	金 額 (円) A - B	対前年度比(%) A/B
有形固定資産	29,591,761,427	74.9	30,258,865,320	75.4	667,103,893	97.8
無形固定資産	6,157,260	0.0	6,157,260	0.0	0	100.0
投資その他の資産	-	-	-	-	0	-
固定資産計	29,597,918,687	74.9	30,265,022,580	75.3	667,103,893	97.8
現金預金	5,914,223,930	15.0	6,243,962,426	15.5	329,738,496	94.7
未収金	3,833,704,059	9.7	3,561,794,978	8.9	271,909,081	107.6
未収金貸倒引当金	7,893,817	0.0	8,167,386	-	273,569	96.7
貯蔵品	104,427,086	0.3	103,395,783	0.3	1,031,303	101.0
前払金	24,000	-	-	-	24,000	皆増
その他流動資産	30,000,000	0.1	30,000,000	0.1	0	100.0
流動資産計	9,874,485,258	25.1	9,930,985,801	24.7	56,500,543	99.4
資産合計	39,472,403,945	100.0	40,196,008,381	100.0	723,604,436	98.2
企業債	19,350,193,816	49.0	20,178,177,824	50.2	827,984,008	95.9
引当金	4,907,442,472	12.4	4,770,457,413	11.9	136,985,059	102.9
固定負債計	24,257,636,288	61.5	24,948,635,237	62.1	690,998,949	97.2
企業債	2,539,984,008	6.4	2,299,902,347	5.7	240,081,661	110.4
リース債務(短期)	0	0.0	281,690	0.0	281,690	0.0
未払金	2,411,232,884	6.1	2,428,461,599	6.0	17,228,715	99.3
引当金	728,360,000	1.8	689,762,000	1.7	38,598,000	105.6
その他流動負債	111,563,442	0.3	111,731,088	0.3	167,646	99.8
流動負債計	5,791,140,334	14.6	5,530,138,724	13.8	261,001,610	104.7
長期前受金	20,015,187,043	50.7	19,095,822,046	47.5	919,364,997	104.8
長期前受金収益化累計額	15,011,599,092	38.0	13,964,361,815	34.7	1,047,237,277	107.5
繰延収益計	5,003,587,951	12.7	5,131,460,231	12.8	127,872,280	97.5
負債合計	35,052,364,573	88.8	35,610,234,192	88.6	557,869,619	98.4
資本金	10,433,631,157	26.4	10,433,631,157	26.0	0	100.0
借入資本金	-	-	-	0.0	0	-
資本金計	10,433,631,157	26.4	10,433,631,157	26.0	0	100.0
資本剰余金	611,812,124	1.5	611,812,124	1.5	0	100.0
欠損金	6,625,403,909	16.8	6,459,669,092	16.1	165,734,817	102.6
剰余金計	6,013,591,785	15.3	5,847,856,968	14.5	165,734,817	102.8
資本合計	4,420,039,372	11.2	4,585,774,189	11.4	165,734,817	96.4
負債資本合計	39,472,403,945	100.0	40,196,008,381	100.0	723,604,436	98.2

別表4 (その1)

## 病院別比較損益計算書

病院事業

区 分	心臓血管センター				がんセンター			
	平成27年度	平成26年度	増 減		平成27年度	平成26年度	増 減	
	金額(円) A	金額(円) B	金額(円) A - B	対前年度比(%) A/B	金額(円) A	金額(円) B	金額(円) A - B	対前年度比(%) A/B
入 来 収 益	6,278,156,037	5,907,020,134	371,135,903	106.3	4,648,541,212	4,545,251,972	103,289,240	102.3
外 来 収 益	837,022,273	837,605,404	583,131	99.9	3,107,377,676	2,827,872,193	279,505,483	109.9
その他医業収益	142,945,717	128,964,127	13,981,590	110.8	284,936,599	296,015,186	11,078,587	96.3
医 業 収 益 計	7,258,124,027	6,873,589,665	384,534,362	105.6	8,040,855,487	7,669,139,351	371,716,136	104.8
給 与 費	3,190,933,246	3,210,494,474	19,561,228	99.4	3,624,707,316	3,600,781,793	23,925,523	100.7
材 料 費	3,362,680,432	3,148,715,284	213,965,148	106.8	3,002,262,393	2,872,076,661	130,185,732	104.5
経 費	1,197,515,427	1,193,434,026	4,081,401	100.3	1,477,277,821	1,481,424,904	4,147,083	99.7
減価償却費	695,417,949	664,650,413	30,767,536	104.6	1,029,831,510	948,001,937	81,829,573	108.6
資産減耗費	18,315,347	6,512,167	11,803,180	281.2	23,684,557	28,985,811	5,301,254	81.7
研究研修費	50,760,697	45,415,145	5,345,552	111.8	123,317,719	119,085,623	4,232,096	103.6
医 業 費 用 計	8,515,623,098	8,269,221,509	246,401,589	103.0	9,281,081,316	9,050,356,729	230,724,587	102.5
医 業 損 益	1,257,499,071	1,395,631,844	138,132,773	90.1	1,240,225,829	1,381,217,378	140,991,549	89.8
受取利息配当金	250,086	347,490	97,404	72.0	212,044	240,459	28,415	88.2
補 助 金	348,480	511,000	162,520	68.2	14,058,000	13,677,000	381,000	102.8
負担金交付金	797,146,722	757,844,167	39,302,555	105.2	842,714,722	797,749,167	44,965,555	105.6
長期前受金戻入	316,867,497	298,765,132	18,102,365	106.1	580,236,009	537,236,073	42,999,936	108.0
そ の 他 医 業 外 収 益	104,453,247	93,388,521	11,064,726	111.8	65,603,812	78,370,139	12,766,327	83.7
医 業 外 収 益 計	1,219,066,032	1,150,856,310	68,209,722	105.9	1,502,824,587	1,427,272,838	75,551,749	105.3
支払利息及び 企業債取扱諸費	121,663,392	132,866,196	11,202,804	91.6	154,996,975	164,389,121	9,392,146	94.3
母子保健指導費	-	-	0	-	-	-	0	-
雑 損 失	55,279,935	54,000,502	1,279,433	102.4	224,662,700	213,718,535	10,944,165	105.1
医 業 外 費 用 計	176,943,327	186,866,698	9,923,371	94.7	379,659,675	378,107,656	1,552,019	100.4
(医業外収益-医業外費用)	1,042,122,705	963,989,612	78,133,093	108.1	1,123,164,912	1,049,165,182	73,999,730	107.1
経 常 損 益	215,376,366	431,642,232	216,265,866	49.9	117,060,917	332,052,196	214,991,279	35.3
過年度損益修正益	803,570	184,615	618,955	435.3	177,453	1,606,206	1,428,753	11.0
そ の 他 特 別 利 益	0	43,170,000	43,170,000	皆減	-	-	0	-
特 別 利 益 計	803,570	43,354,615	42,551,045	1.9	177,453	1,606,206	1,428,753	11.0
固 定 資 産 売 却 損	0	48,974	48,974	皆減	0	48,974	48,974	皆減
過年度損益修正損	0	1,156,016,813	1,156,016,813	皆減	0	1,360,938,212	1,360,938,212	皆減
そ の 他 特 別 損 失	0	43,170,000	43,170,000	皆減	-	-	0	-
特 別 損 失 計	0	1,199,235,787	1,199,235,787	皆減	0	1,360,987,186	1,360,987,186	皆減
(特別利益-特別損失)	803,570	1,155,881,172	1,156,684,742	0.1	177,453	1,359,380,980	1,359,558,433	0.0
当 年 度 純 損 益	214,572,796	1,587,523,404	1,372,950,608	13.5	116,883,464	1,691,433,176	1,574,549,712	6.9
(収益・利益合計)	8,477,993,629	8,067,800,590	410,193,039	105.1	9,543,857,527	9,098,018,395	445,839,132	104.9
(費用・損失合計)	8,692,566,425	9,655,323,994	962,757,569	90.0	9,660,740,991	10,789,451,571	1,128,710,580	89.5

別表4 (その2)

## 病院別比較損益計算書

病院事業

区 分	精神医療センター				小児医療センター			
	平成27年度	平成26年度	増 減		平成27年度	平成26年度	増 減	
	金額(円) A	金額(円) B	金額(円) A-B	対前年度比(%) A/B	金額(円) A	金額(円) B	金額(円) A-B	対前年度比(%) A/B
入 来 収 益	1,707,057,892	1,679,010,427	28,047,465	101.7	3,256,138,436	3,313,567,353	57,428,917	98.3
外 来 収 益	218,261,480	221,111,409	2,849,929	98.7	783,788,756	728,444,450	55,344,306	107.6
その他医業収益	34,675,380	30,763,640	3,911,740	112.7	152,132,954	158,082,722	5,949,768	96.2
医 業 収 益 計	1,959,994,752	1,930,885,476	29,109,276	101.5	4,192,060,146	4,200,094,525	8,034,379	99.8
給 与 費	1,747,949,260	1,771,927,515	23,978,255	98.6	3,442,869,192	3,352,787,770	90,081,422	102.7
材 料 費	139,938,922	151,142,071	11,203,149	92.6	1,039,634,867	1,049,436,345	9,801,478	99.1
経 費	362,580,257	357,052,818	5,527,439	101.5	961,620,903	975,410,058	13,789,155	98.6
減 価 償 却 費	244,894,651	202,394,525	42,500,126	121.0	406,200,127	405,692,610	507,517	100.1
資 産 減 耗 費	7,582,008	5,976,351	1,605,657	126.9	9,531,201	5,730,464	3,800,737	166.3
研 究 研 修 費	7,882,410	7,134,374	748,036	110.5	44,351,386	44,091,370	260,016	100.6
医 業 費 用 計	2,510,827,508	2,495,627,654	15,199,854	100.6	5,904,207,676	5,833,148,617	71,059,059	101.2
医 業 損 益	550,832,756	564,742,178	13,909,422	97.5	1,712,147,530	1,633,054,092	79,093,438	104.8
受取利息配当金	206,510	160,722	45,788	128.5	553,423	536,390	17,033	103.2
補 助 金	2,645,070	2,084,070	561,000	126.9	19,597,000	20,106,000	509,000	97.5
負担金交付金	736,288,834	791,465,499	55,176,665	93.0	1,337,320,722	1,367,151,167	29,830,445	97.8
長期前受金戻入	148,145,928	125,946,240	22,199,688	117.6	237,534,105	235,443,452	2,090,653	100.9
そ の 他 医 業 外 収 益	17,201,162	17,226,534	25,372	99.9	117,824,895	148,759,714	30,934,819	79.2
医 業 外 収 益 計	904,487,504	936,883,065	32,395,561	96.5	1,712,830,145	1,771,996,723	59,166,578	96.7
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	126,324,563	137,077,204	10,752,641	92.2	17,158,153	17,208,293	50,140	99.7
母子保健指導費	-	-	0	-	363,473	338,790	24,683	107.3
雑 損 失	13,958,873	13,000,961	957,912	107.4	92,482,093	84,959,646	7,522,447	108.9
医 業 外 費 用 計	140,283,436	150,078,165	9,794,729	93.5	110,003,719	102,506,729	7,496,990	107.3
(医業外収益-医業外費用)	764,204,068	786,804,900	22,600,832	97.1	1,602,826,426	1,669,489,994	66,663,568	96.0
経 常 損 益	213,371,312	222,062,722	8,691,410	96.1	109,321,104	36,435,902	145,757,006	300.0
過年度損益修正益	92,658,182	110,162,552	17,504,370	84.1	152,010	384,500	232,490	39.5
その他特別利益	-	-	0	-	-	-	0	-
特 別 利 益 計	92,658,182	110,162,552	17,504,370	84.1	152,010	384,500	232,490	39.5
固 定 資 産 売 却 損	0	29,386	29,386	皆減	251,501	48,974	202,527	513.5
過年度損益修正損	0	783,662,188	783,662,188	皆減	30,887,456	1,313,086,915	1,282,199,459	2.4
その他特別損失	-	-	0	-	-	-	0	-
特 別 損 失 計	0	783,691,574	783,691,574	皆減	31,138,957	1,313,135,889	1,281,996,932	2.4
(特別利益-特別損失)	92,658,182	673,529,022	766,187,204	13.8	30,986,947	1,312,751,389	1,281,764,442	2.4
当 年 度 純 損 益	306,029,494	451,466,300	757,495,794	67.8	140,308,051	1,276,315,487	1,136,007,436	11.0
(収益・利益合計)	2,957,140,438	2,977,931,093	20,790,655	99.3	5,905,042,301	5,972,475,748	67,433,447	98.9
(費用・損失合計)	2,651,110,944	3,429,397,393	778,286,449	77.3	6,045,350,352	7,248,791,235	1,203,440,883	83.4

## 比較キャッシュ・フロー計算書

病院事業

区 分	平成27年度	平成26年度	増 減
	金額(円)	金額(円)	金額(円)
	A	B	A - B
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	165,734,817	5,006,738,367	4,841,003,550
減価償却費	2,376,344,237	2,220,739,485	155,604,752
退職給付引当金の増減額	136,985,059	3,994,666,441	3,857,681,382
賞与引当金の増減額	23,275,000	590,274,000	566,999,000
法定福利費引当金の増減額	15,323,000	99,488,000	84,165,000
貸倒引当金の増減額	2,259,966	27,843,395	30,103,361
長期前受金戻入額(は増加)	1,282,783,539	1,197,390,897	85,392,642
受取利息及び受取配当金(は増加)	1,222,063	1,285,061	62,998
支払利息及び企業債取扱諸費	420,143,083	451,540,814	31,397,731
有形固定資産売却損益(は益)	251,501	176,308	75,193
未収金の増減額(は増加)	271,909,081	137,411,981	134,497,100
破産更生債権の増減額(は増加)	1,986,397	19,676,009	21,662,406
未払金の増減額(は減少)	17,228,715	812,655,179	795,426,464
預り金の増減額(は減少)	167,646	70,210,138	70,377,784
たな卸資産の増減額(は増加)	1,031,303	13,105,803	14,137,106
固定資産除却費(資金移動を伴わないもの)	59,113,113	47,204,793	11,908,320
前払金の増減額(は増加)	24,000	0	皆増
過年度損益修正(は益)	92,907,261	110,293,608	17,386,347
小計	1,198,152,999	229,798,075	968,354,924
受取利息及び受取配当金	1,222,063	1,285,061	62,998
支払利息及び企業債取扱諸費	420,143,083	451,540,814	31,397,731
業務活動によるキャッシュ・フロー	779,231,979	220,457,678	999,689,657
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	1,769,454,648	2,112,731,358	343,276,710
有形固定資産の売却による収入	568,000	15,000	553,000
国庫補助金等による収入	263,520	2,323,360	2,059,840
一般会計からの繰入金による収入	1,247,555,000	1,150,322,000	97,233,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	521,068,128	960,070,998	439,002,870
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	1,712,000,000	2,064,000,000	352,000,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	2,299,902,347	2,113,250,546	186,651,801
財務活動によるキャッシュ・フロー	587,902,347	49,250,546	538,651,801
資金増加額(又は減少額)	329,738,496	1,229,779,222	900,040,726
資金期首残高	6,243,962,426	7,473,741,648	1,229,779,222
資金期末残高	5,914,223,930	6,243,962,426	329,738,496

キャッシュ・フロー計算書は、平成26年度から作成。

(参考)

## 報告セグメントごとの営業収益等(平成27年度)

病院事業

単位:円

区分	心臓血管センター	がんセンター	精神医療センター	小児医療センター	調整額	合計
営業収益	7,258,124,027	8,040,855,487	1,959,994,752	4,192,060,146	-	21,451,034,412
営業費用	8,458,756,526	9,224,214,744	2,476,707,570	5,847,341,104	204,719,654	26,211,739,598
営業損益	1,200,632,499	1,183,359,257	516,712,818	1,655,280,958	204,719,654	4,760,705,186
経常損益	169,194,861	70,879,412	241,080,209	63,139,599	166,253,412	228,387,075
セグメント資産	10,196,234,106	14,959,993,100	5,499,157,147	8,589,537,323	227,482,269	39,472,403,945
セグメント負債	8,044,927,732	14,851,454,918	5,402,335,943	6,599,435,133	154,210,847	35,052,364,573
その他の項目						
負担金交付金	786,862,000	832,430,000	730,118,000	1,327,036,000	37,025,000	3,713,471,000
減価償却費	694,617,166	1,029,030,727	244,414,182	405,399,344	2,882,818	2,376,344,237
特別利益	668,847	42,730	92,577,349	17,287	485,002	93,791,215
特別損失	0	0	0	31,138,957	0	31,138,957
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	585,119,965	682,646,794	115,428,563	385,977,636	0	1,769,172,958

(注1) 営業費用の調整額は、各報告セグメントに配分していない費用であり、その主なものは、病院局総務課のPersonnel費及び経費である。

(注2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない病院局総務課の資産である。

(注3) セグメント負債の調整額は、各報告セグメントに配分していない病院局総務課の負債である。